

# 有価証券報告書

事業年度 自 2025年4月1日  
(第70期) 至 2026年3月31日

ミナトホールディングス株式会社



---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第70期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	12
3 【事業等のリスク】	14
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
5 【重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
5 【従業員の状況等】	52
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2026年6月25日

**【事業年度】** 第70期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

**【会社名】** ミナトホールディングス株式会社

**【英訳名】** MINATO HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼グループCEO 若山健彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋四丁目21番3号

**【電話番号】** 03(5733)1710(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 三宅哲史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋四丁目21番3号

**【電話番号】** 03(5733)1710(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 三宅哲史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	24,578,783	22,599,087	19,018,417	24,540,461	36,572,041
経常利益 (千円)	781,583	895,292	1,224,709	582,825	4,042,339
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	673,756	590,743	1,483,351	373,818	2,108,883
包括利益 (千円)	737,872	562,675	1,526,306	309,373	2,262,131
純資産額 (千円)	3,963,143	4,383,950	5,749,233	5,910,195	8,083,018
総資産額 (千円)	15,365,357	14,381,426	16,822,097	17,553,221	32,110,534
1株当たり純資産額 (円)	513.99	580.36	772.91	797.45	1,086.16
1株当たり当期純利益 (円)	88.11	78.42	198.63	50.36	283.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	87.83	78.14	197.78	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	30.1	34.1	33.7	25.2
自己資本利益率 (%)	18.5	14.4	29.5	6.4	30.1
株価収益率 (倍)	5.2	7.0	5.6	18.7	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△454,957	1,768,476	144,914	92,371	△6,132,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,467	△289,282	△1,541,334	△1,642,720	△42,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,457	△631,802	336,240	1,122,662	6,412,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,640,216	3,539,305	2,490,297	2,068,522	2,331,423
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	470 (57)	457 (65)	281 (55)	281 (57)	339 (62)

(注) 1. 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (千円)	552,665	826,181	1,059,239	1,159,270	1,250,275
経常利益 (千円)	22,131	6,834	72,440	159,532	119,098
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	181,129	85,151	1,251,234	246,205	△152,737
資本金 (千円)	1,062,673	1,063,128	1,077,756	1,086,720	1,086,720
発行済株式総数 (株)	7,820,014	7,822,014	7,886,314	7,925,714	7,925,714
純資産額 (千円)	3,197,481	3,094,336	4,218,395	4,259,223	4,139,518
総資産額 (千円)	10,893,262	10,306,309	12,585,977	13,517,120	20,134,261
1株当たり純資産額 (円)	417.88	413.29	567.04	574.83	556.36
1株当たり配当額 (円)	9	10	14	14	18
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	23.69	11.30	167.55	33.17	△20.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.61	11.26	166.83	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	33.5	31.5	20.6
自己資本利益率 (%)	5.7	2.7	34.3	5.8	△3.6
株価収益率 (倍)	19.2	48.5	6.7	28.5	-
配当性向 (%)	38.0	88.5	8.4	42.2	-
従業員数 (名)	18	28	25	26	25
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(1)	(2)	(2)	(4)
株主総利回り (%)	110.0	134.3	269.7	233.1	481.6
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	574	623	1,565	1,136	3,025
最低株価 (円)	404	378	508	523	735

- (注) 1. 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第70期の1株当たり配当額18円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
3. 第70期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 第66期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEX(スタンダード)を用いておりましたが、2022年4月4日の市場再編に伴い廃止されました。このため第67期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1956年12月	当社は個人事業としての港通信機製作所を基礎に、資本金1百万円をもって、東京都港区に港通信機株式会社を設立。各種電子計測器、電源装置を受託開発。
1962年4月	群馬県高崎市に高崎工場を新設。
1965年2月	群馬県高崎市に高崎アトム工業株式会社(連結子会社)を設立。(2011年5月、全株式譲渡により連結の範囲から除外)
1966年2月	当社初の半導体・電子デバイス向け検査装置を受託開発。
1966年9月	神奈川県横浜市に横浜工場を新設。
1972年8月	社名をミナトエレクトロニクス株式会社へ変更。
1973年5月	国産初のデバイスプログラマを開発し、デバイスプログラミング関連事業を開始。
1980年7月	半導体メモリ向け検査装置を開発し、半導体関連装置分野へ展開。
1981年8月	本社を神奈川県横浜市に移転。
1984年1月	情報通信関連機器及び関連ソフトウェアの開発・製造販売を開始。
1984年5月	タッチパネル関連製品の開発・製造販売を開始。
1988年11月	東京店頭市場へ株式公開。
1989年3月	群馬県高崎市に倉賀野工場を新設。
1990年2月	横浜市にタスクネット株式会社(連結子会社)を設立。(2008年3月、全株式譲渡により連結の範囲から除外)
1994年3月	LCD・FPD関連検査装置の開発・製造販売を開始。
1998年10月	ROM書込みサービス開始。
2001年3月	FPD関連検査装置の製品展開を拡大。
2002年3月	デバイスプログラマ関連製品の製品展開を拡大。
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2011年5月	高崎工場を本社に統合。
2013年9月	中国の上海市に中国連絡事務所を開設。
2014年4月	株式会社イーアイティを連結子会社化。
2014年9月	中国の東莞市に中国連絡事務所を開設。
2015年7月	社名を「ミナトホールディングス株式会社」に変更。
2016年1月	新ROM書込みセンターを開設。
2016年1月	中国に現地法人、港御(上海) 信息技术有限公司(連結子会社)を設立。
2016年4月	サンマックス・テクノロジーズ株式会社を連結子会社化。
2016年5月	共同出資によりスマートレスポンス株式会社を設立。(2019年10月、全株式譲渡により連結の範囲から除外)
2016年7月	株式会社TOUAよりROM書込み事業を譲受。
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社(連結子会社)を設立。
2017年3月	日本ジョイントソリューションズ株式会社を連結子会社化。
2017年6月	本社を東京都中央区に移転。

年月	沿革
2018年 5月	日本サインホールディングス株式会社を持分法適用関連会社化。（2020年 2月、全株式及び新株予約権譲渡により持分法適用範囲から除外）
2018年 8月	香港に現地法人、港御（香港）有限公司（連結子会社）を設立。
2018年10月	持株会社体制に移行。会社分割（吸収分割）により技術製造部門をミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社へ承継し、同社が営業開始。
2019年 4月	日本サインホールディングス株式会社との共同出資によりジャパンデジタルサイネージ株式会社を設立。（2019年11月、全株式譲渡により連結の範囲から除外）
2019年10月	サンマックス・テクノロジー株式会社がグラフィスワーカー株式会社の第三者割当増資を引き受け、非連結子会社化。（同月ジー・ワーカー株式会社に商号変更し、2020年 4月より連結の範囲に追加。2023年 4月にサンマックス・テクノロジー株式会社に吸収合併。）
2020年 8月	株式会社プリNSTONを連結子会社化。
2021年 2月	株式会社アイティ・クラフトを子会社化。（2021年 4月より連結の範囲に追加）
2021年 4月	株式会社パイオニア・ソフトを連結子会社化。
2021年12月	株式会社エクスプローラを連結子会社化。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場へ移行。
2022年 7月	株式会社パイオニア・ソフトと株式会社イーアイティーが合併し、株式会社クレイトソリューションズに。（2023年 6月、全株式譲渡により連結の範囲から除外）
2022年12月	本社を東京都港区に移転。
2023年 1月	日本ジョイントソリューションズ株式会社が株式会社アイティ・クラフトを吸収合併。
2023年 1月	2023年 3月期から2027年 3月期までの 5 年計画「中期経営計画2027」を発表。
2023年 4月	サンマックス・テクノロジー株式会社がジー・ワーカー株式会社を吸収合併。
2023年 4月	日本ジョイントソリューションズ株式会社による株式会社リバースの子会社化および当社の孫会社化。
2024年 1月	DediProg Technology Co.,Ltd（台湾）との資本業務提携に基づき、同社の株式12%を取得。
2024年 3月	DediProg Japan株式会社を設立し、DediProg Technology Co.,Ltd（台湾）との合弁会社化。
2024年11月	ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社の本社新社屋が竣工。
2025年 5月	株式会社ブレインとダイキサウンド株式会社を連結子会社化。
2026年 2月	株式会社ブレインを連結子会社化し、株式会社インテグを当社の孫会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社13社（サンマックス・テクノロジー株式会社、ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社、株式会社プリNSTON、日本ジョイントソリューションズ株式会社、ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社、株式会社エクスプローラ、株式会社リバース、株式会社ブレイン、ダイキサウンド株式会社、株式会社ブレイン、株式会社インテグ、港御（上海） 情報技術有限公司、港御（香港） 有限公司）により、「デジタルデバイス」「デジタルエンジニアリング」「ICTプロダクツ」セグメントで事業を展開しており、上記の連結子会社13社に加え、非連結子会社で持分法非適用会社 1 社及び関連会社で持分法適用会社 2 社により構成されております。

当社は、2025年 5月 1日付けで株式会社ブレイン及びダイキサウンド株式会社を子会社化しました。

また、当社は、2026年 2月 27日に株式会社ブレインと同社の完全子会社である株式会社インテグを当社の連結子会社としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、当連結会計年度におけるセグメントと同一の区分であります。

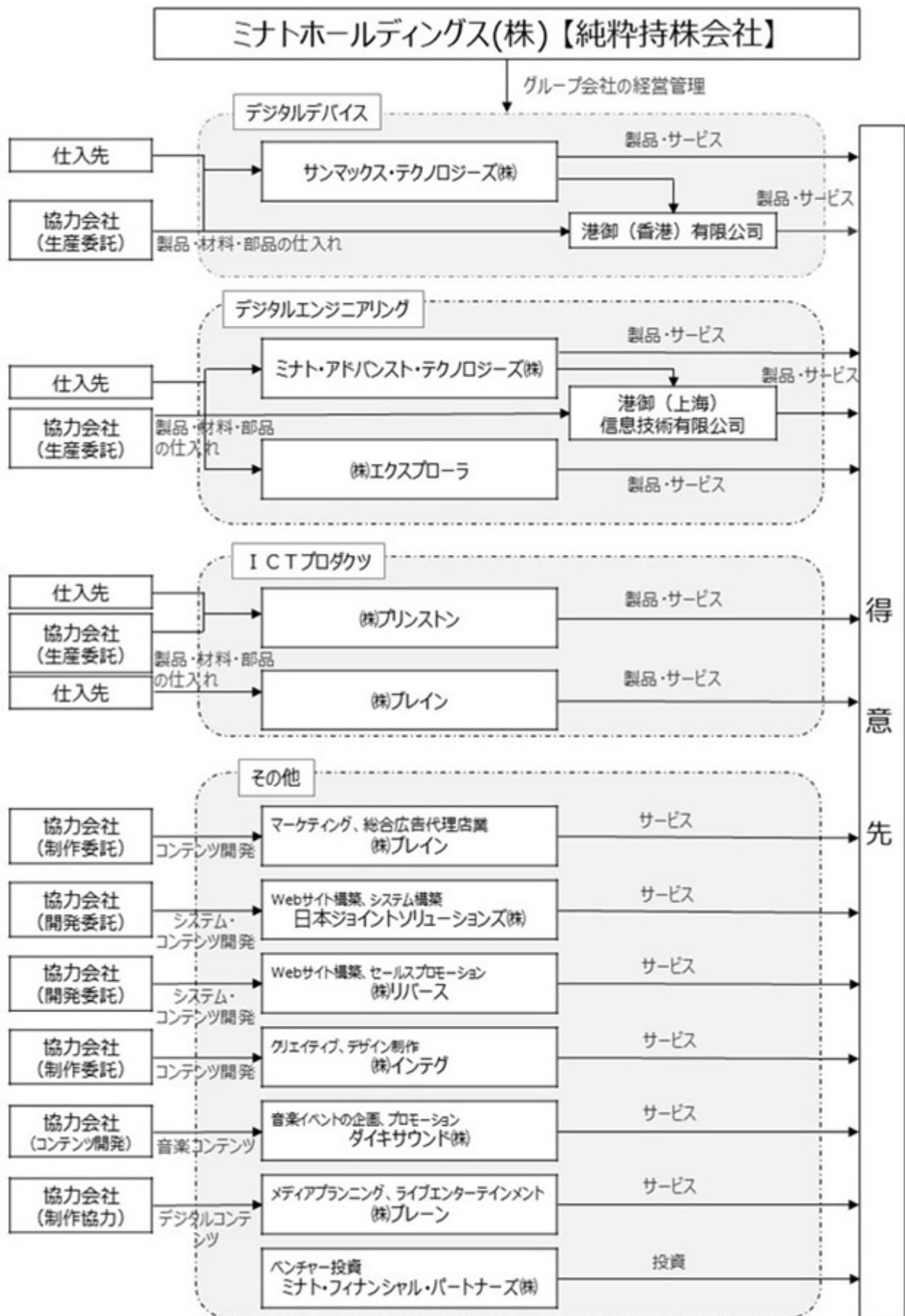
当社は、2026年 5月 12日公表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」のとおり、2027年 3月期第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルデバイス」「デジタルエンジニアリング」「ICTプロダクツ」

から、「デジタルデバイス」「デジタルエンジニアリング」「ICTプロダクツ」「エレクトロニクス材料」「デジタルマーケティング」へ変更する予定であります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
デジタルデバイス	組み込み向け電子デバイス事業 モバイルアクセサリ事業 メモリーモジュール関連製品の製造、販売	サンマックス・テクノロジーズ株式会社 港御（香港）有限公司
デジタルエンジニアリング	ROM書き込みサービス事業 デバイスプログラミング事業 ディスプレイソリューション事業 エレクトロニクス開発/設計事業 ODM/EMS事業 自社製品/半導体事業 デバイスプログラマ関連製品の販売及び関連サービスの提供等	ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社 株式会社エクスプローラ 港御（上海）信息技术有限公司
ICTプロダクツ	テレワークソリューション事業 デジタルデバイス周辺機器事業 エンタープライズ・モビリティ事業	株式会社プリンストン 株式会社ブレイン
その他	マーケティング事業 Webサイト構築 システム開発事業 Webサイト制作/セールスプロモーション事業 クリエイティブ・デザイン事業 音楽イベントの企画・プロモーション事業 スタジオ・メディアプランニング・ライブエンターテインメント事業 ベンチャー投資事業	株式会社ブレイン 日本ジョイントソリューションズ株式会社 株式会社リバース 株式会社インテグ ダイキサウンド株式会社 株式会社ブレーン ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、以下に挙げる会社は全て連結子会社であります。



※上記、連結子会社13社のほか、非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法適用会社2社があります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンマックス・テクノロジー株式会社 (注) 3, 8	東京都港区	130,000	デジタルデバイス	100.0	役員の兼務 資金の貸付 経営指導料の収受 配当金の収受 債務の被保証 担保の受入 債務保証
(連結子会社) ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社 (注) 3	神奈川県横浜市都筑区	300,050	デジタルエンジニアリング	100.0	役員の兼務 資金の貸付 経営指導料の収受 債務の被保証 不動産の賃貸
(連結子会社) 株式会社エクスプローラ	北海道函館市	13,000	デジタルエンジニアリング	99.6	役員の兼務 経営指導料の収受
(連結子会社) 株式会社プリンストン (注) 3, 9	東京都港区	181,000	ICTプロダクツ	100.0	役員の兼務 資金の貸付 経営指導料の収受 配当金の収受 債務の被保証 債務保証
(連結子会社) 株式会社ブレイン	宮城県仙台市青葉区	20,000	ICTプロダクツ その他	100.0	役員の兼務 債務の被保証
(連結子会社) 日本ジョイントソリューションズ株式会社	東京都港区	20,000	その他	100.0	役員の兼務 資金の貸付 経営指導料の収受
(連結子会社) 株式会社リパース	山口県山口市	4,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼務 経営指導料の収受
(連結子会社) ダイキサウンド株式会社 (注) 6	東京都港区	35,000	その他	99.7 (32.0)	役員の兼務 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社プレーン (注) 7	東京都新宿区	72,500	その他	99.0	役員の兼務 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社インテグ	宮城県仙台市青葉区	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼務
(連結子会社) ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社	東京都港区	99,000	その他	100.0	役員の兼務 資金の貸付 経営指導料の収受
(連結子会社) 港御(上海) 信息技术有限公司	China(Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai	25万米ドル	デジタルエンジニアリング	100.0	役員の兼務
(連結子会社) 港御(香港) 有限公司	Wan Chai, Hong Kong	10万香港ドル	デジタルデバイス	100.0	役員の兼務

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 当社は、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6. 債務超過会社であり、2026年3月末時点で債務超過額は67,065千円であります。

7. 債務超過会社であり、2026年3月末時点で債務超過額は106,883千円であります。

8. サンマックス・テクノロジー株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	23,572,222千円
	② 経常利益	4,054,494
	③ 当期純利益	2,800,209
	④ 純資産額	4,475,118
	⑤ 総資産額	17,408,742

9. 株式会社プリンストンについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	9,324,439千円
	② 経常利益	289,209
	③ 当期純利益	214,939
	④ 純資産額	785,564
	⑤ 総資産額	4,530,338

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを展開することで、お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる」ことを経営理念としております。また、デジタル分野において、新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来の社会を創造することを目指しております。

その上で当社は、企業の社会的責任を十分に認識し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値・株主価値を増大させることを基本方針としております。その方針の下、経営のスピード化、活性化、透明性の向上を図っております。

#### (2) 経営戦略

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。当社グループは、デジタル分野における企業が相互に連携し、新たな製品・サービスの創出及び新市場の開拓を目指すことを基本戦略としております。

デジタルコンソーシアム構想とは、以下の内容の実現を目指すものであります。

- ① デジタル分野に特化した技術力のある企業との提携、M&Aを実施すること
- ② コンソーシアム（共同体）の枠組みを強化することでシナジーを創出し、新しい製品やサービスの開発にも挑戦すること
- ③ 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造すること

<デジタルコンソーシアム構想イメージ図>



当社グループは、組み込み向け電子デバイス事業と、半導体デバイスへのプログラム書込み装置や自動プログラミングシステムの製造・販売及びROM書込みサービス、テレワーク等で利用されるテレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売・保守事業、PC周辺機器やeスポーツ向けゲーミング関連製品の販売、デジタルサイネージ等ディスプレイ関連商品の販売、Webサイト構築やシステム開発等の既存事業を基盤としつつ、M&A及び資本業務提携を活用した事業領域の拡大、グループ会社間のシナジーの創出、収益力の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、株式会社ブレン、ダイキサウンド株式会社、株式会社ブレイン及び同社の子会社

である株式会社インテグを新たに連結の範囲に含めるなど、音楽コンテンツ、映像編集、ライブ・エンターテインメント、プロモーション、システム・ソフトウェア関連領域への事業展開を進めております。また、2026年4月には富士電工株式会社及び株式会社ピーディックを子会社とし、電線・電子部品・電材等の販売領域及びデジタルコンテンツ制作領域の強化を図っております。

当社グループは、これらの事業領域の拡大を踏まえ、2026年5月12日公表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」とおり、2027年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルデバイス」「デジタルエンジニアリング」「ICTプロダクツ」から、「デジタルデバイス」「デジタルエンジニアリング」「ICTプロダクツ」「エレクトロニクス」「デジタルマーケティング」へ変更する予定であります。

2026年4月3日付でグループ会社となった、電線・電子部品・電材等の販売事業を手掛ける富士電工株式会社を新セグメント「エレクトロニクス」として位置付けるほか、「デジタルマーケティング」を新設し、デジタルマーケティング事業、デジタルコンテンツ制作事業、DXソリューション事業等を推進するグループ各社の有機的な連携を図り、幅広いお客様のマーケティングニーズに対し最適化されたソリューションを提供することでさらなる成長を目指します。

新たなセグメント体制のもと、各事業の位置付け及び成長戦略をより明確化し、経営資源の最適配分、意思決定の迅速化及び事業間シナジーの最大化を図ってまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、利益実額、資本効率及び財務健全性を重視しております。また、資本効率の観点から自己資本利益率（ROE）、財務健全性の観点から自己資本比率の向上にそれぞれ取り組んでおります。

当社グループは、2023年1月26日付で公表した「中期経営計画2027」において、2027年3月期を最終年度とする連結数値目標として、売上高480億円、営業利益25億円を掲げております。また、資本効率及び財務健全性の観点から、ROE15%以上、自己資本比率30%以上を目標としております。

当連結会計年度において、営業利益については同計画の目標を前倒しで達成いたしました。また、ROEについても親会社株主に帰属する当期純利益の増加により30.1%となり、目標水準を上回りました。一方で、自己資本比率は、事業規模の拡大に伴う運転資金需要及び流動負債の増加等により25.2%となり、目標である30%以上を下回りました。同計画の最終年度である2027年3月期においては、新たにグループ化した会社の業績寄与等により、売上高480億円の達成を目指すとともに、収益力の向上、利益蓄積による自己資本の充実、資金効率の改善、有利子負債の適切な管理を通じて、成長投資を継続しつつ財務健全性の改善に取り組んでまいります。

## 中期経営計画2027（計画数値）

MINATO



#### (4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、貿易摩擦の懸念や地政学的リスク等を背景とした不透明感は払拭されない状況が続くものと見込まれます。このような事業環境のなか、当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、生成AI関連需要の拡大により生じたPCやスマートフォン向けなどの汎用用途での需給の逼迫が続いており、市況変動や顧客在庫調整の影響には引き続き注視が必要な環境と認識しております。

こうした状況の中、当社グループは成長戦略として位置付けている「デジタルコンソーシアム構想」実現に向けた取り組みの一環として積極的にM&Aを推進しております。

2026年4月3日には、富士電工株式会社を子会社化し、同社が取り扱う芯線、管路材、各種電線、ケーブル、ハーネス、ネットワーク機器など幅広い商材を通じて、産業・インフラ分野における事業領域の拡大を図ってまいります。

さらに、2026年4月28日に株式会社ピーディックを子会社化し、3DCG (3D Computer Graphics) を中心としたデジタルコンテンツ制作力に加え、グループ各社との連携を強化することで、顧客のマーケティングニーズに対する提案力向上を図ってまいります。

当社グループはデジタルコンソーシアムの拡大と発展を目指して、積極的にM&Aや業務提携等で技術力を持つ企業とのつながりを深め、グローバル化を含めた事業拡大に努めるとともに、グループ間での協働を推進しシナジー創出を進めてまいります。また、新たにグループ化した各社との協業を推進し、事業間シナジーの創出、経営資源の最適配分及びグループ全体の収益力向上を図ってまいります。

「中期経営計画2027」で公表したとおり、①既存事業領域のさらなる拡大、②新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）、③グローバル展開の3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指してまいります。

## 「デジタルコンソーシアム構想」実現のためのテーマ MINATO

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

### ① 既存事業領域の更なる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

### ② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

### ③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

### サステナビリティの基本方針

当社は「常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを展開することで、お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる」ことを経営理念としております。また、デジタルの分野において、新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来の社会を創造することを目指しております。

当社はこれからも、企業の社会的責任を十分に認識し、持続可能な未来の社会の実現と事業の成長のために重要な課題に取り組む、社会の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、ステークホルダーの皆さまと共に社会に貢献してまいります。

### ガバナンス

当社では、外部環境や社会動向の変化によるリスク及び機会を総合的に勘案し、2023年1月に公表した「中期経営計画2027」においてサステナビリティ経営に関する4つのマテリアリティを特定し、各マテリアリティに係る課題を設定しました。課題の実施に当たっては、各グループ企業と連携して進捗状況のモニタリングと実施内容の評価を行い、マネジメントミーティングや取締役会において報告、評価する体制としております。

### 戦略

当社が、2023年1月に公表した「中期経営計画2027」で設定した4つのマテリアリティと概要は以下のとおりです。

#### ① QOL向上の実現

当社では、デジタルコンソーシアム構想の実現により、高品質なデジタル製品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に資することができるものと考えております。

#### ② 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供してまいります。

#### ③ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場

当社グループでは女性活躍推進のための社内プロジェクト「MiWs (Minato Women Shine/ミュウズ)」を運営しております。社員が各人の志向や状況に応じて能力を最大限に発揮できるよう、自分の強みと伸びしろ、女性のライフスタイルとキャリア、リーダーシップの発揮など様々なテーマの研修プログラムを女性管理職候補者を対象として実施しており、組織変更や女性管理職のポジション設置も行った結果、多くの女性管理職が誕生しました。

また、新任管理職向け研修なども適宜実施しているほか、グループ全社員を対象としたハラスメント研修、コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修も定期的に開催しております。

さらに、ダイバーシティ推進の一環として、年2回、全社員向けアンケートを実施しています。アンケートの結果は専門コンサルタントが分析し課題抽出を行い、解決に向けた行動計画立案と実行につなげています。

#### ④ 健康経営の推進

当社グループの従業員の健康増進を目的とした健康経営を推進しております。

健康診断受診率の向上に向け、グループ各社の管理を当社で一括して行う体制を構築し、結果データのペーパーレス化を進め、二次健診の受診勧奨も行っております。

また健康増進・生活改善に向けた取り組みの全社員向けアナウンス、健康イベントの開催も予定しております。

将来的には健康優良法人認定を目指しております。

#### ⑤ 持続的な成長を可能にする経営基盤

当社グループが、環境の変化に対応し持続的な成長を実現するための経営基盤及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

サステナビリティ経営の考え方

デジタルコンソーシアム構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

QOL向上の実現

高品質なデジタル製品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を向上

関連するSDGsの項目



地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



リスク管理

当社グループでは、各事業分野におけるリスクの識別と評価を各グループ会社が実施しております。当社グループの事業活動において発生するリスクについては、各グループ会社が継続的にモニタリングを行うとともに、必要に応じて各グループ会社の取締役会において報告され、当社がリスク対応を支援するとともに、当社のマネジメントミーティング及び取締役会において報告される体制としております。

指標及び目標

当社ではサステナビリティ経営の方針として、各マテリアリティに対応した課題・目標を設定し、取り組みを推進しています。

サステナビリティ経営 取り組み方針

マテリアリティ	取り組み課題	具体的な取り組み
QOL向上の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題を解決するデジタル分野における新技術・製品・サービスの取扱いの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな取り扱い製品、サービス種類の拡大</li> <li>グローバルでの他企業とのパートナーシップ、アライアンスの推進</li> </ul>
地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷を軽減する自社オペレーション</li> <li>環境負荷の軽減に貢献する製品・サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内自社拠点・工場における再生可能エネルギーの導入</li> <li>環境負荷軽減に貢献する製品サービスの取扱い</li> </ul>
人材ダイバーシティを重視した働きやすい職場	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の多様性の確保（女性、外国人、シニア人材等の活用）</li> <li>健康で安全に働き続けられる職場環境の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職の比率アップ： 2.2%（2022/3期）→<b>10.0%</b></li> <li>外国人雇用の比率アップ： 3.9%（2022/3期）→<b>8.0%</b></li> <li>働く環境についての従業員アンケートの実施とフォローアップ</li> </ul>
持続的な成長を可能にする経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の継続的な事業成長を支える、コーポレート・ガバナンス体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立社外取締役 <b>1/3</b> 以上</li> <li>監査等委員会設置会社への移行</li> <li>指名報酬委員会の設置</li> </ul>

当社で設定している人材ダイバーシティに係る目標値は次のとおりです。

① 女性管理職比率

2022年3月期の2.2%から2027年3月期には10.0%を目標としておりますが、2026年3月末実績はグループ全体で18.1%と目標値を上回っております。

② 外国人雇用者比率

2025年3月期の4.5%から2026年3月期は4.0%に減少しましたが、2027年3月期の目標である8.0%は変更せずに達成を目指します。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争と為替リスクについて

電機業界、電子部品関連業界及びICT関連市場における価格競争は厳しいものがあります。デジタルデバイス及びデジタルエンジニアリングにおける主要販売先は大手電機メーカー等であることから、当社グループに対して納入価格の値下げ要請が行われる場合があります。また、ICTプロダクツにおいても、競合企業との価格競争や顧客のコスト削減要請が発生する可能性があります。

当社グループでは、独自技術に基づく高品質な製品・サービスの提供、付加価値の高い商材の取扱い、調達コスト及び製造コストの削減等により競争力の維持に努めておりますが、想定を超える価格下落圧力が生じた場合には、収益性の確保が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替リスクにつきましては、主にデジタルデバイス及びICTプロダクツにおいて、外貨建ての営業債権及び製品・原材料等の輸入に伴う仕入価格及び営業債務が為替変動の影響を受けます。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）を行うこと等により一定の対策を講じる場合があるものの、想定を超える急激な為替変動が発生し、海外から仕入れている製品・商品について販売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境及び競合企業について

当社グループが事業を展開する半導体関連市場、電子部品・電材関連市場、ICT関連市場、プロモーション・マーケティング関連市場及びデジタルコンテンツ関連市場においては、国内外に多数の競合企業が存在しております。また、製品性能やサービス内容による差別化が困難な領域においては、価格競争が発生する可能性があります。

当社グループでは、顧客ニーズに即した製品・サービスの提供、付加価値の高い商材の開拓、技術力及び提案力の強化、グループ会社間の連携による総合的なソリューション提供に努めております。しかしながら、市場環境の急激な変化、競合企業による新製品・新サービスの投入、顧客ニーズの変化等が生じた場合には、当社グループの競争力又は市場シェアが低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新及び新製品・新サービス開発について

当社グループが属する半導体関連、電子機器、ICT関連、システム開発及びデジタルコンテンツ関連の各市場においては、技術革新の速度が速く、顧客ニーズも多様化しております。当社グループでは、市場動向の継続的な調査、技術力を有する企業との連携、研究開発及び新製品・新サービスの企画開発に取り組んでおります。

しかしながら、既存企業又は新規参入企業による破壊的イノベーションが生じた場合、又は当社グループが市場ニーズの変化を的確に捉えられず、有効な製品・サービスを適時に投入できない場合には、従来の製品・サービスの競争優位性が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部要因による製品・商品価格及び調達環境の変動について

当社グループで販売している製品・商品のうち、主にデジタルデバイスにおけるDRAM、NAND等の半導体関連製品、ICTプロダクツにおける各種デジタル機器は、世界的な需要や供給の変動、原材料価格の変動、物流費の上昇、地政学的リスク、各国の通商政策等により、価格や調達環境が急激に変動する可能性があります。

当社グループでは、販売価格への適正な転嫁、仕入先の分散、在庫管理の徹底等を通じて収益性の安定化に努めておりますが、想定を超える急激な価格変動や供給制約が発生した場合には、製品・商品の安定供給や収益性が損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品の品質及び保証について

当社グループは、一定の品質基準に基づき製品の製造、調達及び販売を行っており、販売後の保証対応についても一定の基準を設けております。また、品質管理体制の整備及び仕入先・外注先の管理に努めております。

しかしながら、製品の瑕疵、不具合、仕様不適合、納入遅延等が発生した場合には、製品の回収、交換、補修、損害賠償、顧客からの信用低下等が生じる可能性があります。特に、産業機器、医療機器、通信機器等に組み込まれる製品や、顧客の業務インフラに関連する製品・サービスに不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績及び信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) システム開発、プロモーション・マーケティング及びデジタルコンテンツ制作について

当社グループは、Webサイト構築、システム開発、広告制作、マーケティング支援、音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメント関連サービスを中心としたデジタルコンテンツ制作等の事業を展開しております。

これらの事業においては、顧客の要求仕様や納期への対応、制作物の品質確保、プロジェクト管理、人材の確保、外注先管理、著作権・肖像権その他の知的財産権への対応等が重要となります。当社グループでは、契約管理、工程管理、品質管理及び権利処理の徹底に努めておりますが、仕様変更、納期遅延、制作物の不具合、権利処理上の問題、顧客との認識相違等が発生した場合には、追加費用、損害賠償、信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) M&A・業務提携について

当社グループは、事業規模の拡大及び「デジタルコンソーシアム構想」の実現を目的として、M&A及び他企業との業務提携を重要な経営戦略の一つとして積極的に推進しており、近年、連結対象会社及び事業領域が拡大しております。これらの実行にあたっては、対象企業の財務・税務・法務・事業・人事・内部管理体制等に関するデューデリジェンスを実施し、リスク及び収益性を十分に評価した上で判断しております。

しかしながら、対象企業における偶発債務の発生、事業環境の変化、主要人材の流出、内部管理体制の整備遅延、事業の進捗が当初の計画どおりに進まないこと等により、期待していたシナジーや事業拡大の成果が得られない場合には、のれんの減損損失が発生する等、当社グループの経営成績及び将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) グループ会社管理及び内部管理体制について

当社グループは、M&A等により連結対象会社が増加し、事業領域も半導体関連、電子機器、ICT、システム開発、音楽・映像コンテンツ関連等へ拡大しております。そのため、持株会社である当社を中心としたグループ会社管理、内部統制、コンプライアンス、リスク管理、財務報告体制及び情報管理体制の強化が重要であると認識しております。

当社グループでは、買収対象企業について事前に内部統制状況の調査・分析を行うとともに、買収後は、上場会社グループとしての管理体制の整備を推進しております。しかしながら、事業の急速な拡大や連結対象会社の増加により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない場合には、適正な事業運営、コンプライアンスの確保又は適時・適切な財務報告が困難となり、当社グループの経営成績及び信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 資金調達及び流動性に関するリスク

当社グループは、事業活動に必要な運転資金のほか、将来の成長に向けた設備投資、M&A及びグローバル展開等に係る資金需要に対し、自己資金に加え、金融機関からの短期借入金及び長期借入金、必要に応じたエクイティ・ファイナンス等により資金調達を行っております。また、グループ各社の資金調達及び管理を持株会社である当社に集約し、グループ全体の手元流動性及び有利子負債の管理を行うとともに、取引金融機関との間で締結した複数年のコミットメントライン契約を活用するなど、機動的かつ効率的な資金調達に努めております。

しかしながら、金融市場の急激な変動、金融政策の変更に伴う金利上昇、当社グループの業績又は財政状態の悪化、金融機関の与信方針の変更その他の要因により、想定どおりの条件で資金調達を行うことが困難となった場合、又は資金調達コストや金利負担が増加した場合には、当社グループの資金繰り、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループは、製品・サービスの提供、システム開発、Webサイト構築、広告・マーケティング支援、音楽・映像コンテンツ関連サービス等の事業活動において、顧客情報、取引先情報、個人情報、機密情報その他の重要情報を取り扱っております。

当社グループでは、情報管理体制の整備、アクセス権限の管理、従業員教育、セキュリティ対策の実施等に努めておりますが、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルス感染、システム障害、人的ミス、委託先における管理不備等により、情報漏えい、改ざん、滅失又はサービス停止等が発生した場合には、損害賠償、行政処分、信用低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 知的財産権及びコンテンツ権利処理について

当社グループは、製品開発、システム開発、広告制作、Webサイト構築、音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメントを中心としたデジタルコンテンツ制作等の事業を展開しており、特許権、商標権、著作権、肖像権、原盤権その他の知的財産権に関連する業務を行う場合があります。

当社グループでは、第三者の権利を侵害しないよう、契約管理及び権利処理の適正化に努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害した場合、又は当社グループが保有・利用する権利について紛争が生じた場合には、損害賠償、差止請求、追加費用の発生、サービス提供の停止、信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 人的資源に関するリスクについて

当社グループは、継続的な成長のために、各事業領域において優秀な人材を継続的かつ適切に確保するとともに、人材の育成に注力しております。また、M&Aによりグループ会社が増加していることから、各社の企業文化を尊重しつつ、グループとしての経営方針、内部管理体制及び人材活用方針を浸透させることが重要であると認識しております。

しかしながら、事業規模に見合った人材の確保や育成が適切に行えない場合、又は人材の大量流出、組織統合の遅れ、従業員エンゲージメントの低下等が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) IT人材及びクリエイティブ人材の確保、育成等について

当社グループは、システム開発、Webサイト構築、広告制作、マーケティング支援、デジタルコンテンツ制作、映像編集、音楽コンテンツ関連サービス等の分野において、顧客ニーズに対応したサービスを提供しております。これらの事業の遂行には、高度な技術、企画力、制作力及び専門知識を有する人材の確保と育成が不可欠であります。

しかしながら、急激な市場環境の変化、雇用情勢の変化、人材獲得競争の激化等により、必要な人材の確保や育成が困難となった場合、又は人材の流出が発生した場合には、サービス品質の低下、受注機会の逸失、収益の減少や費用の増加を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 法的規制及びコンプライアンスについて

当社グループは、国内外において、会社法、金融商品取引法、税法、労働関係法令、個人情報保護法、取適法、独占禁止法、知的財産関連法令、輸出入関連法令、景品表示法、広告関連法令等の各種法令・規制の適用を受けております。また、当社グループの事業領域の拡大に伴い、従来の事業領域に加え電線、電子部品、システム開発、広告・マーケティング、音楽・映像コンテンツ関連等の各事業に固有の法令・規制への対応も重要となっております。

当社グループでは、コンプライアンス体制の整備、社内規程の運用、従業員教育等に努めておりますが、法令・

規制の改正、解釈の変更、又は当社グループ若しくは取引先・委託先における法令違反等が発生した場合には、行政処分、損害賠償、信用低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害・感染症等の異常事態リスクについて

当社グループは、国内外の複数の大都市に拠点を有し、製品の販売、製造、開発及びサービスの提供等を行っております。大規模な自然災害、感染症の拡大、火災、停電、通信障害、物流網の混乱その他の異常事態が当社グループの想定を超える規模で発生し、事業運営に支障をきたす事態となった場合には、製品・商品の調達、製造、販売及びサービス提供の遅延又は停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

#### ①財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

###### (資産の部)

流動資産は、当連結会計年度に新たに4社を連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて112.9%増加し、26,662百万円となりました。主な要因は、売掛金が3,368百万円、営業投資有価証券が877百万円、商品及び製品が3,821百万円、原材料及び貯蔵品が4,618百万円、前渡金が1,453百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、当連結会計年度に新たに4社を連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、5,447百万円となりました。主な要因は、工具、器具及び備品（純額）が311百万円減少したものの、土地が167百万円、のれんが312百万円、繰延税金資産が145百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて82.9%増加し、32,110百万円となりました。

###### (負債の部)

流動負債は、当連結会計年度に新たに4社を連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて113.0%増加し、21,045百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,760百万円、短期借入金が6,600百万円、未払法人税等が1,359百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、当連結会計年度に新たに4社を連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて69.1%増加し、2,982百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1,125百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて106.4%増加し、24,027百万円となりました。

###### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて36.8%増加し、8,083百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が103百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が2,108百万円計上されたこと、その他有価証券評価差額金が150百万円増加したことによるものであります。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、半導体メモリー市場における需給逼迫と価格上昇が続く中においても安定した製品供給を実現したことで、デジタルデバイス事業の収益性が大きく向上しました。また、デジタルエンジニアリング、ICTプロダクツの堅調な成長に加え、新たに連結対象となった子会社の業績貢献もあり、売上高は36,572百万円（前年同期比49.0%増）と過去最高を更新しました。利益面では、売上高の増加と収益性の向上に加え、これまでの設備投資に伴う減価償却費の減少等から、営業利益は4,232百万円（前年同期比451.7%増）、経常利益は4,042百万円（前年同期比593.6%増）となりました。また、株式会社ブレーンに係る事業計画の見直しを行い、保守的な判断のもと、のれん及び固定資産に係る減損損失536百万円を特別損失として計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2,108百万円（前年同期比464.1%増）となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高益を達成しました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### <デジタルデバイス>

当セグメントでは、主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材、特にDRAMを中心とする半導体メモリー製品において、メモリーメーカーが生成AI向けメモリーの生産に注力したことにより市場価格が大きく上昇したことが業績の押し上げ要因となったほか、需給の逼迫が生じている市場環境の中にあっても主要仕入先との良好な関係を活かして半導体メモリー製品の仕入を継続的に確保し、既存顧客の要望や新規案件にも応えて製品供給を進めたことから、売上高が大きく増加しました。また、主要調達部材の仕入原価の上昇が継続する中においても、固定費管理に加え採算性改善に向けた取り組みを推進したことが、大幅な利益の増加に寄与しました。

これらの結果、売上高は22,255百万円（前年同期比59.4%増）、営業利益は4,262百万円（前年同期比188.4%増）となりました。

#### <デジタルエンジニアリング>

ROM書き込みサービス事業におきましては、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、書き込み数量が前年同期比で増加し、売上高が増加しました。また、これまでの設備投資に伴う減価償却費が減少したことが、利益の増加に寄与しました。

デバイスプログラマ事業においては、民生機器向けのオートハンドラの設備導入や変換アダプタの受注などが堅調に進み、前年同期並みの売上高となりました。

ディスプレイソリューション事業においては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大型案件やショールーム向け大型タッチパネルの売上が減少したことにより前年同期比で売上高が減少しました。

これらの結果、売上高は3,565百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は449百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

#### <ICTプロダクツ>

テレワークソリューション事業においては、前々期より取り扱いを開始した新たなデジタル会議システムの販売が本格化し、据置型デジタル会議システムや、ウェブカメラ等のUSBデバイスにおいて売上高及び利益が前年同期比で増加しました。

デジタル関連機器事業においては、前年同期に大型案件があった液晶モニタの売上は減少したものの、個人向けモバイルアクセサリ等の販売強化を進めたことにより売上高及び利益の増加に寄与しました

これらの結果、売上高は9,324百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は535百万円（前年同期比180.2%増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期から12.7%増加し、2,331百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,132百万円の支出（前年同期は92百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,450百万円、仕入債務の増加額2,339百万円によるもの、主な減少要因は、売上債権の増加額2,573百万円、前渡金の増加額1,451百万円、棚卸資産の増加額8,156百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出（前年同期は1,642百万円の支出）となりました。

主な要因は、当期に新たに4社を連結範囲に追加したことによるキャッシュの純増加額169百万円、有形固定資産の取得による支出182百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,412百万円の収入（前年同期は1,122百万円の収入）となりました。

主な要因は、グループ運転資金を目的とした短期借入金の増加による6,280百万円、長期借入れによる収入1,190百万円、長期借入金の返済による支出835百万円、自己株式の取得による支出109百万円、配当金の支払額103百万円によるものであります。

当社グループ全体の資金調達及び管理を持株会社である当社に集約して効率的な財務運営を進めるとともに、必要な資金の機動的な見直しを行っております。

### ③生産、受注及び販売の実績

#### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デジタルデバイス	21,622,189	192.0
デジタルエンジニアリング	2,048,471	105.6
I C Tプロダクツ	6,431,780	102.8
その他	1,684,243	401.9
合計	31,786,684	159.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

#### b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルデバイス	22,720,681	167.4	1,291,280	344.4
デジタルエンジニアリング	3,725,221	128.8	560,383	157.3
I C Tプロダクツ	9,761,951	131.9	882,557	330.3
その他	2,049,957	384.1	10,888	17.9
合計	38,257,812	156.8	2,745,110	259.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
デジタルデバイス	21,804,326	158.6
デジタルエンジニアリング	3,521,202	126.5
ICTプロダクツ	9,146,567	122.4
その他	2,099,945	388.4
合計	36,572,041	149.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	4,036,949	16.5	—	—
株式会社アドテック	—	—	4,458,870	12.2
エプソンダイレクト株式会社	—	—	4,334,908	11.9

3. 当連結会計年度のダイワボウ情報システム株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 前連結会計年度の販売高及び割合に記載のない相手先につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、個人消費や設備投資を中心に内需が下支えとなり、年間を通じて緩やかな回復基調が継続しました。企業収益は、原材料価格や人件費の上昇、外需の鈍化などの影響から業種間でばらつきがみられましたが、価格転嫁の進展や為替動向の影響等により全体としては緩やかな改善傾向が継続しました。世界経済においては、インフレ率が低下傾向にあるものの、貿易摩擦の懸念や地政学的リスク等を背景とした不透明感は払拭されず、全体として緩やかな成長にとどまりました。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、メモリーメーカーが生成AI向けメモリーの生産に注力したことにより、生成AI関連需要が引き続き拡大した一方で、PCやスマートフォン向けの汎用用途では需給の逼迫が生じるなど、用途別で需給環境に差異がみられ、全体としては二極化した状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

このビジョンのもとで、当社は2025年5月1日付で株式会社ブレーン及びダイキサウンド株式会社を子会社化し、音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメント分野における事業拡大を進めております。両社については、2025年6月30日時点の貸借対照表より連結対象に含め、2025年7月以降の連結業績に反映しており

ます。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて49.0%増加し、36,572百万円となり過去最高を更新しました。特にDRAMを中心とする半導体メモリ製品において、メモリーメーカーが生成AI向けメモリーの生産に注力したことにより市場価格が大きく上昇したことが業績の押し上げ要因となったほか、需給の逼迫が生じている市場環境の中にあっても主要仕入先との良好な関係を活かして半導体メモリ製品の仕入を継続的に確保し、既存顧客の要望や新規案件にも応えて製品供給を進めたことによりデジタルデバイスでの売上高が大きく増加しました。また、デジタルエンジニアリング、ICTプロダクツの堅調な成長に加え、新たに連結対象となった子会社の業績貢献もあり、売上高は大きく増加しました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて99.1%増加し、8,590百万円となりました。これは主にデジタルデバイスにて主要調達部材の半導体メモリーの仕入原価の上昇が継続する中にあっても、固定費管理に加え採算性改善に向けた取り組みを推進したことによります。また、デジタルエンジニアリング、ICTプロダクツの各セグメントが堅調に成長したこと、並びにこれまでの設備投資に伴う減価償却費が減少したこと等によるものです。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて22.8%増加し、4,357百万円となりました。これは主に事業規模の拡大に伴う人件費の増加に加え、M&Aの実施に関連して発生したアドバイザー費用等の一時的費用及び取得した事業に係るのれん償却額の増加等によるものです。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて451.7%増加し、4,232百万円と過去最高益となりました。これは主に半導体メモリ市場における需給逼迫と価格上昇が続く中においても安定した製品供給を実現したことで、デジタルデバイスの収益性が大きく向上したことに加え、デジタルエンジニアリング、ICTプロダクツが堅調に成長したこと、新たに連結対象となった子会社が業績に貢献したこと、並びにこれまでの設備投資に伴う減価償却費の減少によるものです。なお、当連結会計年度の利益水準には、半導体メモリ市場における需給環境及び価格動向の影響が含まれております。当社グループは、市況変動の影響を受ける可能性を認識しており、今後も在庫管理、調達先との関係強化、価格転嫁及び高付加価値商材の拡充により、収益基盤の安定化に努めてまいります。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて593.6%増加し、4,042百万円と過去最高益となりました。これは主に営業利益の増加によるものです。営業外収支につきましては、支払利息の増加及び貸倒引当金繰入額の計上があった一方で、為替差損から為替差益に転じたこと等により、全体としては前連結会計年度と概ね同水準となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて464.1%増加し2,108百万円となりました。株式会社ブレーンに係る事業計画の見直しを行い、保守的な判断のもと、のれん及び固定資産に係る減損損失536百万円を特別損失として計上しましたが、経常利益の増加により過去最高益となりました。

#### (経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について)

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載しております。また、営業利益及び経常利益については「a. 経営成績の分析」に記載しております。

なお、自己資本比率については、利益計上等に伴う株主資本の増加がありましたが、流動負債の増加により25.2% (前期は33.7%) になりました。自己資本利益率 (ROE) については、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で464.1%増となったことから30.1% (前期は6.4%) となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

なお、セグメントごとの経営成績の状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況

b. 経営成績」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュフローについて

「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、グループとしての健全な財務体質を維持しながら、必要な資金を機動的に調達・運用を行い、企業価値向上のために戦略的に経営資源の選択と集中を推進しております。

健全な財務体質の面では、当社が2023年1月に策定・公表しました「中期経営計画2027」にて目標値と定めた連結での自己資本比率30%以上を維持すべく運営し、リスク耐性の強化を図ります。

必要資金の調達・運用については、フリー・キャッシュフローの増大による資金創出への努力とともに、グループ各社の資金調達及び管理を持株会社である当社に集約し、グループ全体の手元現預金及び有利子負債の管理を行うことで、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を効率的に調達・運用しております。当社グループの資金需要は、グループ各社の営業活動に伴う運転資金と、今後の成長に必要な設備投資資金やM&Aに関する資金等があります。このうち、グループ各社で必要となる在庫、仕入資金や、売掛金回収までの運転資金等については、主に短期借入金及び長期借入金で調達しておりますが、グループ各社の手元現預金の水準を勘案しつつ、取引金融機関との間で締結した複数年でのコミットメントライン契約により機動的に借入金の増減を行い、効率的な資金調達に努めております。また、将来の成長に資する設備投資に係る資金や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得のための資金及び当該子会社の既存借入の借換資金等については、金融機関からの短期借入金や長期借入金及び第三者割当増資等を活用しております。主要な取引金融機関とは良好な取引関係を維持しており、現時点において当社グループの事業運営に必要な資金調達に重大な支障は生じておりません。また、取引金融機関との間で締結している複数年のコミットメントライン契約等を活用することにより、緊急時の流動性確保にも努めております。今後も、成長投資と財務健全性のバランスを重視し、有利子負債水準、手元流動性及び自己資本比率を総合的に管理してまいります。

また当社グループでは、中長期的な企業価値向上のために既存事業の成長戦略の精査を行い、より高い成長が見込まれる分野への経営資源の重点的な配分について議論、検討をしております。引き続き当社グループにとってより高い成長が見込まれる事業のための設備投資、M&A、グローバル展開に資金を配分することにより、財務の健全性を維持しつつ、当社のさらなる企業価値向上を図る考えです。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの必要と思われる見積り及び仮定は、合理的な基準に基づいて実施しております。これらの見積り及び仮定には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

a. 固定資産の減損処理

当社グループが保有しております固定資産のうち、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、

減損損失の測定を行い、回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

b. のれんの減損処理

当社グループののれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却を行っております。将来の予測不可能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、収益性が低下し、減損損失が発生する可能性があります。

c. 繰延税金資産

繰延税金資産は、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案して、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

## 5 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。  
契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

### 1. シンジケートローン契約

#### (1) 契約締結日

2019年1月17日

#### (2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行、地方銀行

#### (3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び契約期限並びに当該債務に付された担保の内容

金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高：3,500,000千円

契約期限：2028年1月31日

当該債務に付された担保の内容：集合動産根譲渡担保

#### (4) 財務上の特約の内容

①各年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末又は2018年3月期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②2期連続して連結損益計算書上の経常損失を計上しないこと。

### 2. シンジケートローン契約

#### (1) 契約締結

2025年3月25日

#### (2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行、地方銀行

#### (3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び契約期限並びに当該債務に付された担保の内容

金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高：3,000,000千円

契約期限：2027年3月30日

当該債務に付された担保の内容：担保はありません

#### (4) 財務上の特約の内容

①各年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末又は2024年3月期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②2期連続して連結損益計算書上の経常損失を計上しないこと。

### 3. 長期借入金契約

#### (1) 契約締結

2020年11月30日

#### (2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

三菱UFJ銀行

#### (3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び契約期限並びに当該債務に付された担保の内容

金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高：200,009千円

契約期限：2027年11月30日

当該債務に付された担保の内容：担保はありません

#### (4) 財務上の特約の内容

①各年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末又は2020年3月期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②2期連続して連結損益計算書上の経常損失を計上しないこと。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために製品開発を継続的に行っております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発に直接要した額の総額は10百万円であります。

セグメント別の製品開発は、次のとおりであります。

### デジタルエンジニアリング事業

フラッシュメモリデバイス等へデータを高速に、かつ高い精度を保ちつつ移植するための高性能なデバイスプログラマ及びプログラマ用アダプタ並びに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発に直接要した額は10百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事業所 (東京都港区)	—	本社機能	76,050	9,204	53,955 (1,160)	—	31,293	170,504	25(4)
ミナト・アドバ ンスト・テクノ ロジーズ株式会 社本社(注)2 (神奈川県横浜市 都筑区)	デジタルエ ンジニアリ ング	生産設備 開発設備 その他設備	1,134,657	12,352	390,865 (3,381)	—	2,609	1,540,484	—
ミナト・フィナ ンシャル・パー トナーズ株式会 社(注)3 (群馬県高崎市)	その他	その他設備	578	—	154,025 (4,866)	—	—	154,603	—

- (注) 1. 従業員数は3月末現在の人員であります。( )は外書で平均臨時従業員数であります。  
 2. 連結子会社ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社へ賃貸しております。  
 3. 連結子会社ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社へ賃貸しております。  
 4. その他欄の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
 5. 現在休止中の設備はありません。

## (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
サンマックス・テクノロジーーズ株式会社	本社 (東京都港区)	デジタルデバイス	管理設備 営業設備	270	—	— (—)	—	6,587	6,857	20(3)
ミナト・アドバンスト・テクノロジーーズ株式会社	本社 (神奈川県横浜市都筑区)	デジタルエンジニアリング	生産設備 開発設備 その他設備	7,071	29,028	— (—)	14	483,948	520,062	49(31)
株式会社プリンストン	本社 (東京都港区)	ICTプロダクト	管理設備 営業設備	5,177	—	— (—)	—	50,410	55,588	98(1)
株式会社エクスプローラ	本社 (北海道函館市)	デジタルエンジニアリング	管理設備 営業設備	20,010	—	60,730 (1,489)	—	27,236	107,978	50(6)
ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社	本社 (東京都港区)	その他	その他設備	25,913	68,809	— (—)	—	26,361	121,084	—
株式会社ブレイン	本社 (宮城県仙台市青葉区)	その他	管理設備 営業設備	57,002	15,201	52,513 (998)	3,629	13,242	141,589	25(—)

(注) 1. 従業員数は3月末現在の人員であります。( )は外書で平均臨時従業員数であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. その他欄の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,925,714	7,925,714	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,925,714	7,925,714	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月20日～ 2023年3月31日 (注)	2,000	7,822,014	455	1,063,128	455	1,106,435
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注)	64,300	7,886,314	14,628	1,077,756	14,628	1,121,063
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注)	39,400	7,925,714	8,963	1,086,720	8,963	1,130,026

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	29	66	31	20	7,332	7,481	—
所有株式数 (単元)	—	5,407	7,832	3,836	6,881	111	55,048	79,115	14,214
所有株式数 の割合(%)	—	6.83	9.90	4.85	8.70	0.14	69.58	100.00	—

(注) 1. 自己株式485,404株は、「個人その他」に4,854単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。  
2. 証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」に2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	503,200	6.76
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	433,065	5.82
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	229,100	3.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	220,700	2.97
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	193,800	2.60
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京 ビルディング	186,100	2.50
川田 勝大	神奈川県横浜市港北区	185,000	2.49
相澤 均	神奈川県横浜市西区	166,100	2.23
宇佐見 紀之	千葉県流山市	155,300	2.09
大西 康弘	青森県弘前市	129,900	1.75
計	—	2,402,265	32.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式485,404株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,426,100	74,261	—
単元未満株式	普通株式 14,214	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,925,714	—	—
総株主の議決権	—	74,261	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトホールディングス株式会社	東京都港区新橋4丁目21 番3号	485,400	—	485,400	6.12
計	—	485,400	—	485,400	6.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号  
による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年7月25日)での決議状況 (取得期間2025年7月28日～2025年11月28日)	125,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	125,000	109,045,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	40,954,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	27.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	27.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月27日)での決議状況 (取得期間2026年5月28日～2027年3月31日)	100,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	350,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	3,500	7,742,000
提出日現在の未行使割合(%)	96.5	97.8

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得及び会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,228	49,980
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における取得自己株式のうち、4,168株は譲渡制限付株式の無償取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）	160,000	123,520,000	—	—
保有自己株式数	485,404	—	488,904	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。将来の成長のための投資、事業展開の状況と各期の経営成績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。この方針のもと、当社は、2018年3月期より導入した株主優待制度を継続するとともに、2019年3月期に復配を実施して以降、継続的な増配に取り組むなど、株主還元の強化を継続してまいりました。

また、2023年1月26日付で公表した「中期経営計画2027」に記載の通り、配当と自己株式取得を強化することで、総還元性向30%を目標としております。

上記の配当に関する考え方と、業績の動向及び当社グループの継続的な成長の可能性、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、2026年5月27日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、2026年6月26日開催予定の定時株主総会にて、1株当たり18円の期末配当を決議する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。2026年5月12日公表の「設立70周年記念配当予定に関するお知らせ」のとおり、2027年3月期につきましては、設立70周年を記念し、中間配当として1株当たり12円の記念配当を実施する予定であります。これにより、現時点における2027年3月期の年間配当予想は、期末配当予想1株当たり18円と合わせ、1株当たり30円としております。

今後の配当及び自己株式取得につきましては、業績動向、財務状況、投資機会、資本効率及び市場環境等を総合的に勘案し、持続的な企業価値向上と株主還元の充実の両方を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	133,925	18

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを展開することで、お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる」ことを経営理念としております。また当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム（共同体）を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進し、デジタルの分野において、新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来の社会を創造することを目指しております。

その上で当社は、企業の社会的責任を十分に認識し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値・株主価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その方針の下、経営のスピード化、活性化、透明性の向上を図ってまいります。

このような考えを踏まえ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、2023年6月23日開催の第67期定時株主総会における承認をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会と監査等委員会によって、取締役の業務執行の監査及び監督を行ってまいります。

#### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査等委員及び監査等委員会並びに会計監査人を設置しております。また、業務執行の監督機能の強化を目的として社外取締役を選任しております。なお、社外取締役には、法律又は財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有している者を選任しております。また、執行役員制度を採用し、取締役会の企業統治体制の補助をしているほか、下記に示す各機関により個別経営課題についての協議や相互監視等を行っております。加えて、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名報酬委員会を設置しております。

##### ●意思決定・監督を担う会社機関の会議体

###### <取締役会>

定例の取締役会を原則として毎月開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決議を行うほか、各取締役の業務執行の監査・監督を行っております。また、提出日現在、取締役会は取締役6名（うち1名が監査等委員）及び社外取締役3名（うち2名が監査等委員）で構成されており、社外取締役を選任することで、経営執行の公正性・透明性を図り、職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて執行役員や各部門の部門長等を出席させております。なお、取締役会の構成員の氏名は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ①役員一覧」(以下、「役員一覧」)に記載のとおりであります。

###### <監査等委員会>

定例の監査等委員会を原則として毎月開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催いたします。監査等委員である取締役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等の職務執行状況の適法性・妥当性の検討等を行うほか、会計監査人との緊密な連携により監査・監督機能の一層の充実を図っております。また、提出日現在、監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名を社外監査等委員とすることで、公正性・透明性を確保しております。なお、監査等委員会の構成員の氏名は役員一覧に記載のとおりであります。

###### <指名報酬委員会>

提出日現在、指名報酬委員会の委員は、若山健彦代表取締役会長兼グループCEO、相澤均代表取締役社長兼COO、児玉純一社外取締役、川和まり社外取締役、金澤恭子社外取締役の5名で構成されており、委員長は指名報酬委員会にて独立社外取締役である委員の中から選定しております。

##### ●経営判断の質を高めるための協議、検討を行う会議体

###### <経営戦略会議>

経営戦略会議は、代表取締役、常務取締役、取締役常勤監査等委員を中心に少人数で構成され、原則として毎月1回開催しており、経営上の重要課題や新たな事業機会に関する戦略的検討を行い、グループ全体の課題解決及び将来の経営方針と戦略の協議、検討を行うことを目的としております。

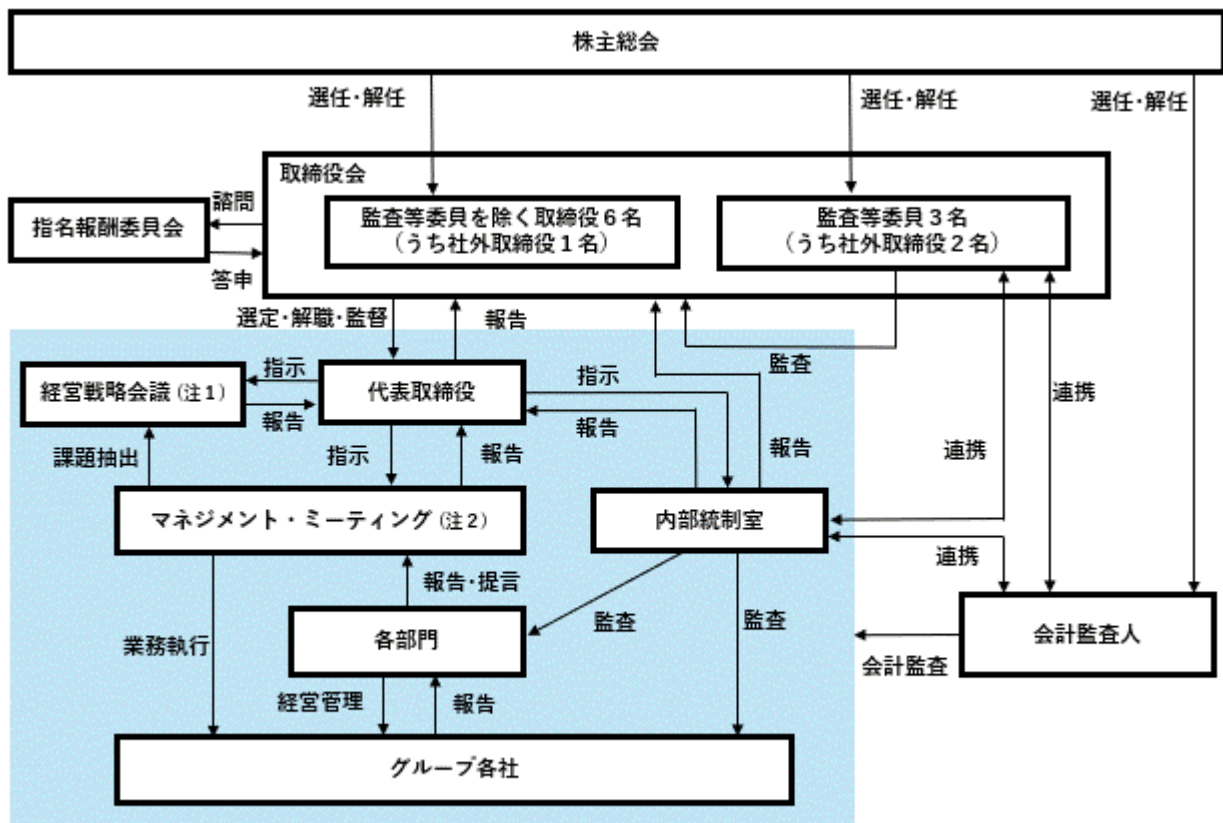
<マネジメント・ミーティング>

マネジメント・ミーティングは、グループ経営会議という位置付けで、社内取締役、執行役員及び主要なグループ会社役員等13名で構成されており、原則として週1回開催しております。グループ全体の業務執行状況の把握や課題に対する具体的な検討を行い、業務執行上必要な判断や情報共有を迅速に行っております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は2023年6月23日開催の第67期定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員は、豊富な経験と高い見識を有し、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しており、経営の監視について十分に機能する体制を構築しております。さらに独立性のある社外取締役の選任による経営監督機能の強化や執行役員制度の導入等による意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、実効性のある企業統治体制を構築しております。

当社の企業統治の体制図は以下のとおりであります。



(注1) グループ全体の課題解決及び将来の経営方針と戦略を協議・検討

(注2) グループ経営会議という位置付けで、グループ全体の業務執行状況を把握し課題を具体的に検討

③ 企業統治に関するその他の事項

内部統制システム構築の基本方針

監査等委員会設置会社への移行に伴い、2026年6月25日の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであります。

a. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 当社の経営理念・ビジョン・モットー（行動指針）、行動規範等を明文化した「ミナト・バリュー」に基づき、企業倫理規程及びコンプライアンス規程を制定し、取締役及び従業員が法令、定款及び社会規範を遵守するための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンスを統括する業務を担当する部門においてコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括し、取締役及び従業員への教育・啓発を行う。

ロ) 反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした姿勢で臨み一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては断固としてこれを拒否する。

ハ) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制体制を整備・運用するとともに、その有効性について定期的に評価を行い、必要に応じて改善を実施する。

ニ) 取締役は他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し適切な措置を講じる。

- ホ) 監査等委員会は経営の意思決定及び業務執行について、その手続き及び執行状況などが法令及び定款に違反していないことを確認し、内部監査部門は各業務執行部門のコンプライアンス状況を監査し、その結果を適宜、代表取締役、取締役会及び監査等委員会に報告する。
  - へ) 法令上疑義のある行為等を発見した取締役及び従業員が通報し、早期に是正する体制として、相談・通報窓口を社内外に設置・運用する。
  - ト) 当社は、不正行為の防止及び早期発見のため、リスク評価及びモニタリング体制を整備し、必要な内部統制の構築・運用を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程に基づき文書又は電磁的媒体にて重要な会議の議事録や重要な稟議決裁書類を適切に記録・保存・管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ) 全社的なリスクの識別及び評価については、関係部門又は会議体において実施し、その結果をマネジメント・ミーティングにて審議する。リスクへの対応については、関連諸規定・付議基準に基づき取締役会や関連会議体にて個別リスクを評価のうえ対応を検討・決定し、所管部門においてその対応を行う。
  - ロ) 危機管理の対象となる事象が発生した場合には、危機管理規程に基づき適切かつ迅速に対応する。
  - ハ) 当社は、情報セキュリティ及び情報システム管理に関する規程を整備し、情報資産の適切な管理を行うとともに、サイバーリスクその他情報セキュリティに係るリスクに適切に対応する。
  - ニ) 当社は、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクに備え、必要に応じて事業継続計画（BCP）の整備及び見直しを行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ) 当社の取締役は、経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化等を通じて、経営機能の発揮に努める。取締役会は重要な業務執行の職務分担を決定し、これに基づき代表取締役が業務執行を統括するとともに、執行役員に対し所管業務を担当させ、その遂行を指揮監督することで、コーポレートガバナンスの一層の充実を図る。
  - ロ) 当社は取締役の指名に関する決定プロセスの客観性及び透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的に、また取締役の報酬決定等に関する手続きの客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に指名報酬委員会を設置し、委員会は取締役会の諮問を受け、審議し答申する。
  - ハ) 当社は、グループ全体の経営及び業務執行に関する情報共有並びに重要課題及びリスクへの適切かつ迅速な対応を図るため、経営戦略会議及びマネジメント・ミーティングを設置する。  
経営戦略会議は、グループ全体の経営に関する重要事項について協議し、経営戦略の策定及び経営方針の検討を行うとともに、経営判断に必要な情報共有及び意見交換を図るため、当社の取締役及び執行役員を構成員として定期的に開催する。  
マネジメント・ミーティングは、グループ全体及び各グループ会社の業務執行状況、業績動向、役職員の状況その他の重要事項について情報共有を行い、経営上の課題及びリスクの早期把握並びに対応方針の検討を行うとともに、グループ全体の経営方針との整合性を確認し、必要な対応方針を共有するため、当社及びグループ会社の役員を構成員として毎週開催する。  
これらの会議は、機動的かつ円滑な情報共有及び自由闊達な意見交換を行う場として運営し、グループ内の重要情報の適時把握及び迅速な経営判断に資するものとする。
  - ニ) 当社は、各事業年度開始に際し中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、機動的に執行する。
  - ホ) 取締役会については、取締役会規則に従って運営し、定期的に（1ヵ月に1回）開催する。
  - へ) 招集通知には議題を記載するとともに事前説明及び資料の事前配布を行うなど、取締役会の効率的な運営は、取締役会事務局が行う。
  - ト) 重要な会議体などにおける審議事項・決議事項などの重要事項については、ITツールを適切に活用し、取締役会及び各取締役へ遅滞なく効率的に共有する。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ) 当社は、当社グループの経営理念と行動指針に基づき、当社グループ一体となった法令遵守を推進する。また、財務報告に係る内部統制の有効性を評価する仕組みを整備し当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
  - ロ) 当社は、子会社の経営指導及び管理を行うものとし、当社の取締役等と子会社の取締役等との間で定期的に会合を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受けるほか、必要に応じ、当社の取締役、執行役員または従業員を子会社の取締役または監査役として派遣し、適切な監査・監督を行

う。

- ハ) 当社は、子会社において損失リスクが発生した場合には、速やかに当社へ報告させるものとし、当社及び当該子会社間で対策を協議・実施することで、損失の拡大を防止する。
- ニ) 当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部統制システムの運用状況に関する業務監査を実施し、その結果を被監査部門及びその責任者に報告するとともに、必要に応じて内部統制システムの改善策の指導・助言を行う。
- ホ) 当社は、グループ全体の経営方針及び経営計画を連結ベースで策定し、子会社と共有する。また、子会社の経営状況及び業務執行状況を適切に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
- ヘ) 当社は、子会社の事業特性、規模及び重要性に応じた内部統制体制を整備するとともに、当社グループ全体として内部統制の有効性向上を図る。

f. 監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

当社は、監査等委員の職務を補助するための従業員を置く場合、その任命、異動、評価、懲戒に関しては、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

g. 取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- イ) 当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社の業務や業績に影響を与える重要な事項や法定の事項に加え、業務執行の状況や内部監査の結果を当社の監査等委員会へ適宜報告し、会社に著しい損害が生じるおそれのある事項を発見した場合や他の取締役及び従業員が法令・定款の違反行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合は速やかに報告する。
- ロ) 前項にかかわらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役及び従業員に対してこれらの報告を求めることができる。また、監査等委員会は必要に応じて重要な会議に出席することができる。
- ハ) 相談・通報窓口のうち1ヵ所を常勤監査等委員が担当し、取締役及び従業員より広く報告を受け得る体制とする。
- ニ) 当社は、監査等委員会への報告を行った当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、通報者の秘密保持を徹底するとともに、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 監査等委員会は、監査等委員会監査等基準により監査を行うとともに、会計監査については会計監査人と定期的に意見交換を行い、業務監査については内部監査部門と連携して行う。
- ロ) 監査等委員会は、代表取締役との定期的な会合を開催し、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ハ) 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、関係部門において審議のうえ、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等について、毎年一定の予算を設ける。
- ニ) 監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人との連携を適切に行い、監査の実効性及び効率性の向上を図る。
- ホ) 当社は、グループ会社監査の実効性を確保するため、常勤監査等委員及び子会社の監査役を構成員とするグループ監査役連絡会を原則として四半期に1度開催し、監査上の重要事項に関する情報共有及び意見交換を行う。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
代表取締役会長兼グループCEO	若山 健彦	13回	13回（出席率100%）
代表取締役社長兼COO	相澤 均	13回	13回（出席率100%）
常務取締役CFO	三宅 哲史	13回	13回（出席率100%）
取締役	杉山 敏美	13回	13回（出席率100%）
取締役	矢吹 尚秀	13回	13回（出席率100%）
社外取締役	児玉 純一	13回	13回（出席率100%）

取締役会における具体的な検討内容は、事業戦略に関する事、戦略投資の決定、組織変更及び重要人事に関する事、中期経営計画の策定、計算書類の承認、株主総会の招集、業務執行状況の報告等であります。

⑤ リスク管理体制の整備状況

各部門の長は、決裁権限規程に基づき付与された権限の範囲で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合には、決裁権限規程に従い上位への稟議と承認を要し、承認された事業の遂行に伴う損失の危険を最小限にとどめる体制を整えております。

また、事業のリスク、その他個々のリスクを回避するため、不測の事態が生じた場合または予想された場合には、代表取締役の指揮のもと、情報連絡チーム及び外部専門家チームを組織し迅速な対応を行い、損失の危険を最小限にとどめるため必要な対応を行います。

⑥ 社外取締役及び監査等委員である取締役の責任免除

当社は、社外取締役及び監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

⑦ 役員賠償責任保険（D&O）契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の役員を被保険者とする役員等賠償責任保険（D&O）契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内、うち、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決める旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役会長兼 グループCEO	若山健彦	1967年3月25日生	1989年4月	株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社SBI新生銀行) 入行	(注) 3	433,065
			1998年6月	メリルリンチ証券会社東京支店 バイスプレジデント		
			2000年6月	イーバンク銀行株式会社(現楽天銀行株式会 社)創業 代表取締役副社長就任		
			2004年6月	アセット・インベスターズ株式会社 (現マーチャント・バンカーズ株式会社) 代表取締役社長就任		
			2009年9月	株式会社フリーダム・キャピタル 代表取締役就任(現任)		
			2012年6月	ミナトエレクトロニクス株式会社(現当社) 代表取締役社長就任		
			2014年4月	株式会社イーアイティ代表取締役会長就任		
			2016年2月	港御(上海) 情報技術有限公司 董事長就任 (現任)		
			2016年4月	サンマックス・テクノロジー株式会社 代表取締役会長就任		
			2017年3月	日本ジョイントソリューションズ株式会社 代表取締役会長就任(現任)		
			2017年10月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズ 株式会社 代表取締役会長就任(現任)		
			2018年8月	港御(香港) 有限公司代表者就任(現任)		
			2019年6月	当社代表取締役会長兼社長就任		
			2020年4月	ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 株式会社 代表取締役会長就任(現任)		
			2020年8月	株式会社パイオニア・ソフト(現株式会社ク レイトソリューションズ) 代表取締役会長就任		
			2020年8月	株式会社プリンストン代表取締役会長就任		
			2021年2月	株式会社アイティ・クラフト 代表取締役会長就任		
			2021年12月	株式会社エクスプローラ代表取締役会長就任		
			2023年6月	当社代表取締役会長兼グループCEO就任(現 任)		
			2023年6月	サンマックス・テクノロジー株式会社 取締役就任(現任)		
			2023年6月	株式会社プリンストン取締役就任(現任)		
			2023年6月	株式会社エクスプローラ取締役就任(現任)		
			2023年12月	DediProg Technology Co.,Ltd. 董事就任(現 任)		
2025年5月	株式会社ブレーン取締役就任(現任)					
2025年5月	ダイキサウンド株式会社取締役就任(現任)					
2026年2月	株式会社ブレーン代表取締役就任(現任)					
2026年4月	富士電工株式会社代表取締役会長就任(現 任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長兼 COO	相澤 均	1960年11月5日生	2001年9月	サンマックス・テクノロジー株式会社設立 専務取締役就任	(注) 3	166, 100
			2016年4月	同社代表取締役社長就任		
			2016年4月	当社常務執行役員就任		
			2016年11月	当社常務執行役員ミナトデバイスカンパニー チェアマン就任		
			2017年6月	当社常務取締役執行役員ミナトデバイスカン パニー チェアマン就任		
			2018年6月	当社取締役副社長就任		
			2019年10月	ジー・ワーカー株式会社代表取締役会長就任		
			2020年4月	ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 株式会社 代表取締役社長就任 (現任)		
			2020年6月	当社取締役副社長COO就任		
			2020年8月	株式会社プリンストン取締役就任		
			2021年12月	株式会社エクスペローラ取締役就任		
			2023年6月	当社代表取締役社長兼COO就任 (現任)		
			2023年6月	サンマックス・テクノロジーズ株式会 社 代表取締役会長就任 (現任)		
			2023年6月	株式会社プリンストン代表取締役会長就任 (現任)		
			2023年6月	株式会社エクスペローラ代表取締役会長就任 (現任)		
			2024年3月	DediProg Japan 株式会社取締役就任		
			2026年4月	富士電工株式会社取締役就任 (現任)		
常務取締役CFO	三宅 哲史	1972年6月10日生	1996年4月	株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社SBI新生銀行) 入行	(注) 3	98, 900
			2018年4月	同行プロジェクトファイナンス部副部長		
			2018年8月	当社入社 執行役員経営企画部門長		
			2018年9月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式 会社代表取締役社長就任 (現任)		
			2019年6月	当社取締役就任		
			2019年6月	当社経営企画部門長		
			2019年6月	ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式 会社取締役副社長就任		
			2020年8月	株式会社パイオニア・ソフト (現株式会社ク レイトソリューションズ) 取締役就任		
			2021年8月	当社取締役経営企画部門長兼管理部門長就任		
			2021年12月	株式会社エクスペローラ取締役就任 (現任)		
			2022年4月	当社取締役経営企画部門長就任		
			2022年6月	ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式 会社取締役就任 (現任)		
			2022年6月	株式会社プリンストン取締役 (現任)		
			2023年6月	当社常務取締役CFO就任 (現任)		
			2026年2月	株式会社ブレイン取締役就任 (現任)		
			2026年2月	株式会社インテグ取締役就任 (現任)		
			2026年4月	富士電工株式会社取締役就任 (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	杉山 敏美	1962年4月2日生	1981年4月 資生堂徳山販売株式会社入社 2004年3月 日本ジョイントソリューションズ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2007年4月 ふるさと山口法人ネットワーク設立会長 2009年3月 山口県山口ふるさと大使(現任) 2011年4月 公益財団法人防長倶楽部評議員(現任) 2013年12月 NPO法人ふるさと山口経営者フォーラム会長就 任(現任) 2015年4月 女性創業応援やまぐち株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2017年12月 一般社団法人女性活躍委員会 代表理事就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2021年2月 株式会社アイティ・クラフト取締役就任 2023年4月 株式会社リバース代表取締役会長就任 2026年2月 株式会社インテグ取締役就任(現任)	(注) 3	66,200
取締役	矢吹 尚秀	1962年8月17日生	1999年11月 株式会社バルテック入社 2007年1月 同社技術統括執行役員 2009年3月 同社取締役エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョンゼネラルマネ ージャー 2011年3月 同社代表取締役常務エンジニアリングディ ビジョン兼デザインサービスディビジョン兼ス マートグリッド事業部 事業部長 2012年3月 同社代表取締役社長就任 2012年7月 株式会社エクスペローラ代表取締役社長就任 (現任) 2014年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション代表 取締役社長就任 2023年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	37,100
取締役	児玉 純一	1955年5月21日生	1979年4月 三井物産株式会社入社 2007年4月 同社情報産業本部ディスプレイ事業部長 2011年4月 同社情報産業本部情報業務部長 2012年8月 シャープ株式会社理事コーポレート統括本部 事業開発担当副本部長 2013年4月 同社執行役員コーポレート統括本部 事業開発担当就任 2015年8月 松日デジタルテクノロジー(香港) 副社長日本代表就任 2015年8月 JNアライアンス合同会社 代表執行役社長就任(現任) 2016年6月 当社社外取締役就任(現任) 2016年9月 Afero Japan株式会社取締役就任(現任) 2016年10月 Smartisan社日本代表就任 2019年2月 株式会社不二越社外取締役就任 2021年9月 ロシックス・ジャパン株式会社代表取締 役就任 2023年6月 株式会社teamS顧問就任(現任)	(注) 3	17,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常勤監査等委員	門 井 豊	1963年11月26日生	1986年4月 株式会社マミーマート入社 2002年12月 フィールズ株式会社入社 2008年9月 株式会社メディビックグループ 執行役員管理本部長 2008年10月 株式会社Asia Private Equity Capital 取締役就任 2013年6月 当社管理部副部長 2013年10月 当社管理部長兼社長室長 2014年4月 株式会社イーアイティー監査役就任 2014年7月 当社執行役員管理部長 2015年6月 当社取締役管理部門長就任 2016年12月 ミナト・フィナンシャル・パートナーズ 株式会社監査役就任(現任) 2018年4月 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 株式会社取締役就任 2018年6月 サンマックス・テクノロジーズ株式会社 監査役就任(現任) 2018年6月 株式会社イーアイティー監査役就任 2019年6月 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 株式会社監査役就任 2019年6月 当社常勤監査役就任 2019年10月 ジー・ワーカー株式会社監査役就任 2020年8月 株式会社パイオニア・ソフト (現株式会社ク レイトソリューションズ) 監査役就任 2020年9月 株式会社プリンストン監査役就任 (現任) 2021年12月 株式会社エクスプローラ監査役就任 2023年6月 当社取締役常勤監査等委員就任(現任)	(注) 4	37,500
取締役 監査等委員	川 和 ま り	1964年5月14日生	1990年9月 青山監査法人プライスウォーターハウス 1995年5月 Nomura Securities International, Inc. 1997年6月 PaineWebber, Inc. (現UBS) 2001年5月 Banc of America Securities LLC (現Bank of America Merrill Lynch) 2002年6月 INVESCO Institutional(N.A.), Inc. (現 Invesco Ltd.) 2005年8月 Redwood Trust, Inc. 2010年5月 Belvedere Advisors LLC/Emotomy 共同創業者 兼Senior Managing Director (現任) 2021年6月 当社社外監査役就任 2022年6月 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構社 外取締役 (現任) 2023年6月 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	金澤 恭子	1965年10月11日生	1989年4月 株式会社富士総合研究所（現みずほリサーチ&テクノロジー株式会社）入社 2000年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 風間・畑法律事務所（現畑法律事務所）入所（現職） 2010年6月 独立行政法人国民生活センター コンプライアンス委員会委員就任（現任） 2017年6月 アサヒホールディングス株式会社（現AREホールディングス株式会社）社外取締役監査等委員就任 2018年6月 特殊東海製紙株式会社社外取締役就任 2022年6月 公益財団法人日本卓球協会監事就任（現任） 2025年6月 当社社外取締役監査等委員就任（現任）	(注) 4	3,000
計					859,265

- (注) 1. 取締役児玉純一氏は、社外取締役であります。
2. 川和まり氏及び金澤恭子氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2025年6月27日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことに備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役として大久保昭平氏が選任されております。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区別し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員宇佐見紀之氏、執行役員齋藤毅氏、執行役員三浦正彦氏、執行役員秋山知志氏、執行役員秋本豊氏で構成されております。

## ② 社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役の児玉純一氏は、情報産業機器分野での経験・識見が豊富であり、変革に取り組んでいる当社の事業領域、事業内容及び方向について理解し、独立した立場から経営への助言や監督の任務を遂行しうる適任者であると判断し、社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はございません。

監査等委員である社外取締役の川和まり氏は、長年に亘る米国の金融機関における経歴及び女性経営者としての豊富な国際経験、実績及び見識を有しており、女性を対象とした投資・貯蓄に関する啓蒙活動や、教育・環境関連のプロジェクトにも幅広く従事されています。これらの経験や見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけのもので判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はございません。

監査等委員である社外取締役候補者金澤恭子氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、その知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくことで、監査等委員である社外取締役として、当社経営の監督機能強化に寄与いただけると判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はございません。

## ③ 社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員である取締役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

当社は、豊富な経験と広い知見を経営に活かしていただくこと、並びに取締役会の監督機能を強化する観点から社外取締役を選任しております。社外取締役は取締役会に出席し取締役の職務執行監督と透明性の確保に適切な役割を果たしております。また、監査等委員である社外取締役は、客観的かつ独立した立場から取締役の職務を監査するため取締役会に出席するとともに監査等委員会において会社の状況並びに執行状況を確認してござい

す。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役は、代表取締役から経営方針、経営戦略、潜在化するリスク、今後対処すべき課題等について、定期的（半年に1度）に聴取し、又は意見具申する機会を設け監督・牽制する機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員の監査の状況（当事業年度の状況を記載しております）

当社の監査等委員会は、監査等委員3名（常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名）で構成されており、監査等委員会を原則毎月1回開催しております。

各監査等委員は監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務の執行を監査しております。また監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

当事業年度における取締役会、監査等委員会の出席状況は次の通りであります。

氏名		取締役会・監査等委員会出席状況	
取締役 常勤監査等委員	門井 豊	取締役会	100 % (13回中13回)
		監査等委員会	100 % (13回中13回)
社外取締役 監査等委員	中根 敏勝	取締役会	100 % (3回中3回)
		監査等委員会	100 % (3回中3回)
社外取締役 監査等委員	川和 まり	取締役会	92 % (13回中12回)
		監査等委員会	92 % (13回中12回)
社外取締役 監査等委員	金澤 恭子	取締役会	100 % (10回中10回)
		監査等委員会	100 % (10回中10回)

監査等委員会は、法令、定款並びに監査等委員会規則の定めに従い、監査等委員会を運営し、各監査等委員より監査に関する報告を受け、必要な協議または決議を行うとともに、監査等委員間の情報・意見交換に努めました。当期の重点監査項目として次の項目を選定し、取締役及び関係部門との連携及び情報の共有化を相互に図ると共に、監査等委員間の意思疎通に努め、適正な監査に努めました。

(1) 取締役の職務の執行状況（正確性、合理性、適法性及び妥当性）

(2) 内部統制システムの構築・運用状況

(3) グループ（企業集団）における監査（子会社の管理に関する職務の執行状況）

また、常勤監査等委員の活動としては、年間の監査計画に基づき取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な拠点において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けるほか、本社及び営業所等に赴き、その業務及び財産の状況を調査しました。このほか、グループ会社監査の観点から、常勤監査等委員及び各子会社の監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を定期的に開催し、情報共有、意見交換等を行いました。

提出日現在、監査等委員会は監査等委員である取締役3名（取締役常勤監査等委員1名、社外取締役監査等委員2名）で構成しております。常勤監査等委員の門井豊氏は、当社取締役及び当社において管理部門の責任者としての豊富な経験のほか、監査役及び取締役監査等委員として7年の経験と実績を有しております。社外取締役監査等委員の川和まり氏は、長年に亘る米国の金融機関における経歴及び女性経営者としての豊富な国際経験、実績及び見識を有しております。また、社外取締役監査等委員の金澤恭子氏は、弁護士として法律に関する高い見識、専門性を有するほか、社外取締役としても複数の企業経営経験を有しております。

なお、2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって監査等委員である社外取締役中根敏勝氏は任期満了により退任しております。

## ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役会長兼グループCEOを最高責任者とし、監査部門が内部統制評価を中心に監査を実施しております。内部監査の状況は、監査部門が、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を代表取締役会長兼グループCEO、必要に応じて監査等委員会及び取締役会に報告しております。取締役監査等委員、監査部門及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

## ③ 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

### b. 継続監査期間

2023年3月期以降

### c. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員・業務執行社員 公認会計士 染葉真史

### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等6名とその他4名であります。

### e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる独立性、当社規模における専門性、品質管理体制、並びに監査報酬水準など総合的に勘案した結果、適任と判断し選定しております。

### f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(2015年11月10日公益社団法人日本監査役協会)に準拠し、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性、監査の有効性と効率性等について確認を行っており、その結果は問題はないものと評価しております。

## ④ 監査報酬の内容等

### a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	62,400	—	62,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	62,400	—	62,300	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人が提出する監査計画における監査項目、監査時間、人員配置の適正性、及び前事業年度の監査実績や報酬実績との比較検証を行い、十分な協議を行った上で監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

代表取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算出内容を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であると判断し、会社法第399条第3項の同意を行っております。

#### (4) 【役員報酬等】

①取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の限度額は、2023年6月23日開催の第67回定時株主総会において年額200百万円以内（うち、社外取締役の報酬等の額は年額20百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、年額36百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役は1名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役監査等委員は2名）であります。

また、基本報酬とは別枠として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式付与のための報酬の限度額は、2023年6月23日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は年額100百万円以内（うち社外取締役は年額20百万円以内）、当社の監査等委員である取締役に対する報酬は年額20百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役は1名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役監査等委員は2名）であります。その際、譲渡制限期間については「本割当契約により割当てを受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間」と決議いただいておりますが、2024年6月27日開催の第68回定時株主総会において、譲渡制限期間を「本割当契約により割当てを受けた日より、当社又は当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役、監査役、執行役、執行役員及び使用人その他当社の取締役会があらかじめ定める当該役員の地位を退任した直後の時点又は株式の交付を受けた日の属する事業年度経過後3ヶ月を経過した直後の時点のいずれか遅い時点までの間」に変更することにつき決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役は1名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役監査等委員は2名）であります。取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役に対する譲渡制限付株式付与のための報酬の限度額は、2023年6月23日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は年額100百万円以内（うち社外取締役は年額20百万円以内）、当社の監査等委員である取締役に対する報酬は年額20百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役は1名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役監査等委員は2名）であります。

②取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬等の内容に係る決定方針について、任意の指名報酬委員会である役員報酬会議の答申を踏まえて、2023年6月23日開催の取締役会において定めております。その概要は以下のとおりです。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、原則として各取締役の役割、責務、貢献度等に応じて決定し、毎年、改定を検討することとしております。また、非金銭報酬等は、譲渡制限付株式を事業年度ごとに付与することを基本的な方針としております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、中長期的な業績及び企業価値の向上等に資するように配慮した報酬体系とし、株主総会において決定された報酬総額の範囲において、各取締役の役割・責任及び当社グループ全体の戦略策定と統制への貢献度や他社事例及び当社の業績状況等を勘案した適切な水準とすることを基本方針とすうえ、任意の指名報酬委員会の答申を踏まえて取締役会の委任決議に基づき、代表取締役会長兼グループCEOが個人別の報酬額の具体的内容を決定することとしております。その権限の内容は、各取締役の担当事業における成果を評価し、報酬の内容を決定する権限であります。

③取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任等に関する事項

当社におきましては、株主総会において決定された報酬総額の範囲において、任意の指名報酬委員会の答申を踏まえて、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役会長兼グループCEO若山健彦が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の担当事業における成果を評価し、報酬の内容を決定することです。

代表取締役会長兼グループCEOに当該権限を委任した理由は、長期にわたる企業経営と当社グループでの在籍の経験に加え、当社グループの事業や業績の状況を俯瞰し精通する立場にあり、各取締役の活動状況を最も把握していることから、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当事業について評価を行うには代表取締役会長兼グループCEOが適していると判断したためであります。委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名報酬委員会がその妥当性等について確認しており、また、社外取締役を含む取締役会は、当該権限が代表取締役会長兼グループCEOによって適切に行使されるよう、適宜監督する等の措置を講じております。

④取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会の委任を受け代表取締役会長兼グループCEOが作成した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬案は、任意の指名報酬委員会において役割・責任及び当社グループ全体の戦略策定と統制への貢献度等の評価を勘案した審議を経た上で決定され、かつ、社外取締役を含む取締役会において当該権限が代表取締役会長兼グループCEOによって適切に行使されるよう、適宜監督する等の措置を講じていることから、当該決定に係る内容は上記の決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会で定められた報酬総額の限度内において、監査等委員会監査における各委員の貢献度を勘案して、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等		
			ストック オプション	譲渡制限付 株式の付与	
取締役 (社外取締役を除く。)	211,492	164,400	—	47,092	5
監査等委員 (社外監査等委員を除く。)	22,676	16,500	—	6,176	1
社外役員	16,753	11,349	—	5,404	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 対象となる役員数には、無報酬の役員は含まれておりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分にあたっては、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 提出会社における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当該投資が当社又は当社グループの事業パートナーや重要取引先に対するものであるか、当社又は当社グループの中長期的な企業価値向上に資するものであるか等を総合的に勘案の上、個別銘柄毎に判断しております。

保有の合理性の検証は、個別銘柄毎に、出資比率、役員派遣の有無、提携の有無、取引内容等をもとに担当取締役が適宜行い、必要に応じて取締役会に諮ることとしています。

ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	563,083
非上場株式以外の株式	1	123,626

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	—	株式上場に伴う増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	—

(注) 新規上場に伴うもの及び関係会社株式への区分変更によるものであり、売却価額の発生はありません。

ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
英柏得科技股份有限公司	330,000	—	当社グループの取引先であり、デジタルデバイス事業における関係強化・維持のため。当事業年度中の新規上場に伴い、株式数が増加しております。	無
	123,626	—		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性につきましては、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的に照らしたうえで検証、確認をしております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	10,218	2	7,795

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (千円)	売却損益の合計額 (千円)	評価損益の合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	358	—	2,422

ロ) 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	変更した事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	2,011	2025年3月期	売却を妨げる事情が存在しないこと、純投資としての保有目的に合致しているとして、保有目的の変更をしております。2027年3月期以降も、配当や株価の水準を見ながら保有継続・売却等を検討してまいります。
日本電計(株)	3,156	5,784	2025年3月期	売却を妨げる事情が存在しないこと、純投資としての保有目的に合致しているとして、保有目的の変更をしております。2027年3月期以降も、配当や株価の水準を見ながら保有継続・売却等を検討してまいります。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「デジタルコンソーシアム構想」のもと、半導体関連事業、ICT関連事業及びデジタルソリューション事業を中核事業として、グループ各社の専門性や顧客基盤を融合させることによるグループシナジーの創出と企業価値の向上を目指しております。また、M&Aを重要な成長戦略の一つとして位置付けており、新たに加わるグループ会社とのPMI (Post Merger Integration) を通じて経営資源の最適化を図るとともに、事業間連携を促進することで持続的な成長を実現してまいります。これらの経営戦略の実現において、人材を最も重要な経営資本の一つと認識しており、専門人材の確保・育成、グループ横断的な人材活用及び組織力の強化を人材戦略の基本方針としております。

### (1) 経営戦略の実現に向けた人材戦略

#### ① 専門人材の確保及び育成

当社グループは、半導体、ICT及びデジタルソリューション分野における競争力の源泉は専門性の高い人材であると考えております。このため、各事業領域において高度な技術力や専門知識を有する人材の採用を推進するとともに、継続的な教育研修及び自己啓発支援を通じて専門性の向上に取り組んでおります。また、AI技術の進展やデジタル化の加速など事業環境の変化に対応するため、DX・AI分野に関する知識及び活用能力の向上を目的とした人材育成を推進し、既存事業の高度化と新たな付加価値の創出を支える人材基盤の強化に努めております。

#### ② グループ横断的な人材活用及び人材交流

グループシナジーを創出するためには、各社が有する知見やノウハウを共有し、人材の相互活用を促進することが重要であると考えており、グループ会社間の人材交流や兼務、出向等を通じたグループ横断的な人材配置を推進し、事業間連携の強化と組織能力の向上を図っております。また、M&A後のPMIにおいても、人材交流や企業文化の融合を通じて早期の一体化とシナジー創出を目指しております。

#### ③ 次世代経営人材の育成

持続的な成長と企業価値向上を実現するためには、将来の経営を担う人材の計画的な育成が重要であると考えております。このため、経営幹部候補者及び管理職層に対する研修機会の提供や実践的な経験の付与を通じて、グループ経営の視点を持ち、変化する事業環境に対応できる次世代経営人材の育成に取り組んでおります。

#### ④ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループは、「デジタルコンソーシアム構想」の実現に向けて、多様な知識や経験を有する人材の活躍が重要であると考えております。このため、女性活躍の推進及び外国人材の採用・活躍促進を通じて、女性管理職比率及び外国人雇用率の向上に取り組んでおります。また、障がい者雇用についても、多様な人材が活躍できる組織づくりの一環として、今後さらなる雇用機会の創出及び職場環境の整備を進めてまいります。

#### ⑤ エンゲージメント向上及び組織風土の醸成

当社グループは、多様な人材が活躍できる環境の整備と従業員エンゲージメントの向上が企業価値向上につながるものと考えております。

このため、多様な働き方の推進、安全で健康的な職場環境の整備、コミュニケーションの活性化及び従業員エンゲージメントの向上に取り組み、挑戦と成長を支える組織風土の醸成を進めております。

### (2) 給与その他の給付の額及び内容の決定に関する方針

優秀な人材の確保及び定着並びに従業員の成長意欲及び挑戦意欲の向上を目的として、公正かつ市場競争力のある処遇の実現を基本方針としております。

給与については、職責、能力、経験及び成果等を総合的に勘案して決定するとともに、外部労働市場や同業他社の水準等を踏まえながら適切な見直しを行っております。特に、半導体、ICT及びデジタル分野における専門人材については、事業競争力の維持・向上に不可欠な人材であることから、市場環境を踏まえた競争力のある処遇の実現に努めております。また、業績及び成果への貢献を適切に評価し、賞与等に反映することで、中長期的な企業価値

向上に向けた主体的な行動を促しております。

福利厚生制度については、従業員及びその家族の生活の安定と健康維持を支援するとともに、多様な働き方の実現及びワークライフバランスの向上に資する制度の充実に努めております。

今後も経営戦略と人材戦略を連動させ、人的資本への投資を継続することで、「デジタルコンソーシアム構想」の実現及び持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 【従業員の状況】

①連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルデバイス	20(4)
デジタルエンジニアリング	99(37)
ICTプロダクツ	97(1)
その他	95(17)
全社(共通)	28(3)
合計	339(62)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の総務、人事、経理、財務、経営企画、情報システム等の管理・企画系部門並びに当社子会社の管理系部門に所属している従業員数であります。  
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 5. 当連結会計年度において連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ従業員数が58名増加しております。

②提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
25(4)	46.2	4.7	6,118	5.4

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	25(3)
デジタルデバイス	—(1)
合計	25(4)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 全社(共通)は、総務、人事、経理、財務、経営企画、情報システム等の管理・企画系部門の従業員であります。

③最大人員会社の状況

ア. 当事業年度における従業員数が最も多い会社  
株式会社プリンストン

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
98(1)	45.6	14	5,314	1.66

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

イ. 上記アの会社の次に従業員数が多い会社  
株式会社エクスペローラ

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
50(6)	43.5	9.9	5,822	1.03

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、結成されておられません。

連結子会社であるミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社の労働組合は、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ労働組合と称し、所属上部団体はありません。

その他の連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 多様性に関する指標

①連結会社に関する指標の開示

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
18.1	100.0	58.2	68.7	35.1

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

②提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
12.5	—	42.7	44.2	0.0

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

③国内の連結子会社

2026年3月31日現在

提出会社及び連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合 (注) 1	男性の育児休業等取得率 (注) 2	男女の賃金の差異 (注) 1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
サンマックス・テクノロジー株式会社	25.0%	—%	62.8%	62.9%	0.0%
ミナト・アドバンス・テクノロジー株式会社	15.4%	—%	56.1%	78.3%	37.7%
株式会社プリンストン	8.7%	—%	65.5%	66.5%	—%
日本ジョイントソリューションズ株式会社	30.0%	100.0%	68.3%	67.2%	83.2%
株式会社エクスプローラ	0.0%	—%	86.5%	89.1%	100.3%
株式会社リバース	75.0%	—%	69.5%	78.2%	—%
株式会社プレーン	0.0%	—%	27.9%	94.0%	15.2%
ダイキサウンド株式会社	0.0%	—%	45.0%	74.2%	527.2%
株式会社ブレイン	0.0%	—%	84.9%	84.9%	—%
株式会社インテグ	75.0%	—%	80.0%	80.0%	—%

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 その他の連結子会社は公表義務の対象ではないため記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,004,591	2,345,624
電子記録債権	436,260	350,326
売掛金	3,754,057	7,122,416
契約資産	—	9,919
営業投資有価証券	773,350	1,650,744
商品及び製品	※1 3,025,246	※1 6,846,674
仕掛品	71,389	69,416
原材料及び貯蔵品	※1 910,686	※1 5,529,516
前渡金	134,253	1,587,881
前払費用	402,299	427,592
その他	1,039,807	872,676
貸倒引当金	△28,705	△149,828
流動資産合計	12,523,238	26,662,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,622,490	※1 1,787,282
減価償却累計額	△298,212	△418,790
建物及び構築物（純額）	1,324,277	1,368,492
機械及び装置	162,695	※4 175,295
減価償却累計額	△89,014	△97,956
機械及び装置（純額）	73,681	77,338
工具、器具及び備品	2,298,562	2,392,695
減価償却累計額	△1,414,871	△1,820,692
工具、器具及び備品（純額）	883,691	572,003
土地	※1, ※2 633,104	※1, ※2 800,231
その他	143,207	154,017
減価償却累計額	△33,301	△64,218
その他（純額）	109,906	89,798
有形固定資産合計	3,024,661	2,907,863
無形固定資産		
のれん	134,243	446,300
その他	45,995	37,287
無形固定資産合計	180,238	483,587
投資その他の資産		
投資有価証券	725,003	709,829
敷金及び保証金	486,865	542,766
破産更生債権等	47,473	48,085
繰延税金資産	131,557	277,338
その他	※3 541,979	※3 647,200
貸倒引当金	△107,796	△169,101
投資その他の資産合計	1,825,083	2,056,119
固定資産合計	5,029,983	5,447,570
資産合計	17,553,221	32,110,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,774	3,990,582
短期借入金	※1 6,800,000	※1 13,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 671,124	※1 747,596
未払金	255,946	501,034
未払法人税等	180,685	1,539,928
契約負債	432,497	484,317
製品保証引当金	1,492	648
賞与引当金	49,590	71,733
その他	258,211	309,415
流動負債合計	9,879,321	21,045,257
固定負債		
長期借入金	※1 1,599,263	※1 2,724,469
退職給付に係る負債	47,991	122,497
繰延税金負債	5,797	7,315
再評価に係る繰延税金負債	※2 94,429	※2 94,429
その他	16,223	33,547
固定負債合計	1,763,704	2,982,258
負債合計	11,643,026	24,027,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,086,720	1,086,720
資本剰余金	1,537,114	1,556,154
利益剰余金	3,566,339	5,571,489
自己株式	△337,490	△342,105
株主資本合計	5,852,683	7,872,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,733	171,556
土地再評価差額金	※2 8,444	※2 8,444
為替換算調整勘定	26,838	29,101
その他の包括利益累計額合計	56,016	209,103
非支配株主持分	1,495	1,656
純資産合計	5,910,195	8,083,018
負債純資産合計	17,553,221	32,110,534

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 24,540,461	※1 36,572,041
売上原価	※2 20,225,079	※2 27,981,981
売上総利益	4,315,382	8,590,059
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,548,178	※3, ※4 4,357,245
営業利益	767,203	4,232,814
営業外収益		
受取利息	8,466	6,727
受取配当金	4,248	12,531
受取手数料	4,618	—
受取補償金	4,565	—
補助金収入	7,466	2,640
為替差益	—	19,223
その他	12,177	25,461
営業外収益合計	41,543	66,584
営業外費用		
支払利息	63,916	122,939
シンジケートローン手数料	39,058	7,397
貸倒引当金繰入額	—	60,693
持分法による投資損失	18,992	38,598
為替差損	81,083	—
その他	22,870	27,430
営業外費用合計	225,922	257,059
経常利益	582,825	4,042,339
特別利益		
固定資産売却益	※5 27	※5 8,592
投資有価証券売却益	26,561	—
国庫補助金	—	8,000
新株予約権戻入益	1,441	—
負ののれん発生益	—	43,893
特別利益合計	28,031	60,486
特別損失		
固定資産除却損	※6 576	※6 3,737
減損損失	—	※7 625,543
その他	—	22,953
特別損失合計	576	652,234
税金等調整前当期純利益	610,279	3,450,591
法人税、住民税及び事業税	242,658	1,582,324
法人税等調整額	△6,333	△240,777
法人税等合計	236,324	1,341,546
当期純利益	373,955	2,109,044
非支配株主に帰属する当期純利益	137	161
親会社株主に帰属する当期純利益	373,818	2,108,883

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	373,955	2,109,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,856	150,822
為替換算調整勘定	10,274	2,263
その他の包括利益合計	※ △64,582	※ 153,086
包括利益	309,373	2,262,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,236	2,261,970
非支配株主に係る包括利益	137	161

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,077,756	1,500,036	3,296,532	△252,667	5,621,658	95,590	8,444	16,563	120,599
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	8,963	8,963			17,927				
剰余金の配当			△104,011		△104,011				
親会社株主に帰属する当期純利益			373,818		373,818				
自己株式の取得				△191,099	△191,099				
自己株式の処分		28,113		106,276	134,390				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△74,856	－	10,274	△64,582
当期変動額合計	8,963	37,077	269,807	△84,822	231,025	△74,856	－	10,274	△64,582
当期末残高	1,086,720	1,537,114	3,566,339	△337,490	5,852,683	20,733	8,444	26,838	56,016

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,618	1,358	5,749,233
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			17,927
剰余金の配当			△104,011
親会社株主に帰属する当期純利益			373,818
自己株式の取得			△191,099
自己株式の処分			134,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,618	137	△70,063
当期変動額合計	△5,618	137	160,962
当期末残高	－	1,495	5,910,195

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,086,720	1,537,114	3,566,339	△337,490	5,852,683	20,733	8,444	26,838	56,016
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）					—				
剰余金の配当			△103,733		△103,733				
親会社株主に帰属する当期純利益			2,108,883		2,108,883				
自己株式の取得				△109,095	△109,095				
自己株式の処分		19,040		104,480	123,520				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						150,822	—	2,263	153,086
当期変動額合計	—	19,040	2,005,150	△4,615	2,019,575	150,822	—	2,263	153,086
当期末残高	1,086,720	1,556,154	5,571,489	△342,105	7,872,258	171,556	8,444	29,101	209,103

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,495	5,910,195
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			—
剰余金の配当			△103,733
親会社株主に帰属する当期純利益			2,108,883
自己株式の取得			△109,095
自己株式の処分			123,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	161	153,247
当期変動額合計	—	161	2,172,822
当期末残高	—	1,656	8,083,018

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,279	3,450,591
減価償却費	668,750	488,091
のれん償却額	25,065	78,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,977	71,302
受取利息及び受取配当金	△12,715	△19,258
支払利息	63,916	122,939
シンジケートローン手数料	39,058	7,397
為替差損益 (△は益)	7,692	△47,971
固定資産除却損	576	3,737
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△8,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	△7,530	△2,770
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,561	—
負ののれん発生益	—	△43,893
新株予約権戻入益	△1,441	—
減損損失	—	625,543
売上債権の増減額 (△は増加)	△336,020	△2,573,214
前渡金の増減額 (△は増加)	△118,996	△1,451,371
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△431,860	△877,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	271,463	△8,156,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,899	2,339,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,209	11,063
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	539	△843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	798	3,331
その他	264,703	△75,427
小計	1,151,777	△6,054,639
利息及び配当金の受取額	12,715	19,258
利息の支払額	△68,138	△100,896
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,003,981	3,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,371	△6,132,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,100	—
貸付けによる支出	△572,000	—
貸付金の回収による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△882,207	△182,629
有形固定資産の売却による収入	27	18,962
無形固定資産の取得による支出	△19,731	△3,247
投資有価証券の取得による支出	△66,100	△364
投資有価証券の売却による収入	35,552	—
関係会社株式の取得による支出	△200,000	—
会員権の取得による支出	△3,380	△44,820
保険積立金の積立による支出	△132	—
保険積立金の解約による収入	—	11,639
敷金及び保証金の回収による収入	388	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△12,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 169,832
その他	—	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,720	△42,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,680,000	6,280,000
長期借入れによる収入	400,000	1,190,000
長期借入金の返済による支出	△674,444	△835,011
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△92	△92
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,309	—
自己株式の取得による支出	△191,099	△109,095
配当金の支払額	△104,011	△103,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,662	6,412,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,911	25,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,775	262,900
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,297	2,068,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,068,522	※1 2,331,423

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社ブレーン及びダイキサウンド株式会社は、2025年5月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年6月30日としております。

株式会社ブレイン及び株式会社インテグは、2026年2月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

Minato Capital North America LLC

(連結の範囲から除いた理由)

Minato Capital North America LLCは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社の名称

DediProg Japan株式会社、株式会社コタック・エネルギー・パートナーズ

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Minato Capital North America LLC

(持分法を適用しない理由)

Minato Capital North America LLCは、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、港御（上海）信息技术有限公司及び港御（香港）有限公司の決算日は、12月31日でありませす。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社ブレインの決算日は11月30日、株式会社インテグの決算日は5月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### a 関係会社株式

総平均法による原価法

###### b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 総平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

###### a リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

###### b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### ② 無形固定資産

###### a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)によっております。

###### b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

① 物品販売（主にデジタル分野の各製品の製造、販売）

製品販売については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務として識別しており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

② システム開発及び技術者の派遣

システム開発については、主に情報処理システムの開発を受託しており、これらに関して当社グループが提供する業務を履行義務として識別しており、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に掛かる進捗を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

上記以外の技術者支援、派遣等は、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、企業結合ごとに判断し、5年～13年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	134,243	446,300
減損損失	—	472,138

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。

のれんに減損の兆候があると認められた場合は、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

当連結会計年度において、株式会社プレーンののれんについて、直近の経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者により承認された事業計画を基礎として行っており、当該事業計画は市場の動向を踏まえた将来予測を見積っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この見積りの前提に差異が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会

## 計基準委員会)

### (1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書 560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

## (表示方法の変更)

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」92千円、「その他」258,118千円は、「その他」258,211千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」23千円、「その他」16,200千円は、「その他」16,223千円として組み替えております。

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた41,863千円は、「持分法による投資損失」18,992千円、「その他」22,870千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた27千円は、「固定資産売却益」27千円として組み替えております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた145,706千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」△118,996千円、「その他」264,703千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	1,206,249千円	4,318,741千円
原材料及び貯蔵品	588,243	5,059,314
建物及び構築物	1,188,476	1,134,167
土地	544,890	544,890
計	3,527,859	11,057,113

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	5,300,000千円	7,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	322,008	107,712
長期借入金	802,334	694,622
計	6,424,342	7,802,334

※2 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日  
2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△172,441千円	△172,441千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他(関連会社株式)	205,507千円	166,909千円
その他(関係会社出資金)	48,961	48,961

※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	8,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	24,160千円	392,935千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
製品保証引当金繰入額	1,492千円	△843千円
荷造運賃	374,506	420,815
役員報酬	340,799	363,263
給与手当	1,005,078	1,114,202
賞与引当金繰入額	48,015	65,372
退職給付費用	6,962	9,128
貸倒引当金繰入額	2,977	10,799

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	8,512千円	10,437千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他	27千円	8,592千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0千円	一千円
工具、器具及び備品	576	3,737
計	576	3,737

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区 (株ブレン)	その他	のれん	472,138
東京都新宿区 (株ブレン)	事業用資産	建物及び構築物等	64,293
神奈川県横浜市 (ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株)	事業用資産	建設仮勘定	89,111

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に従った資産のグルーピングを行っており、その事業ごとに個別物件をグルーピングの最小単位としております。

当社の連結子会社である株ブレンについて、直近の経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、のれん及び事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減額した事業用資産の内訳は建物及び構築物13,658千円、機械及び装置28,001千円、工具、器具及び備品1,217千円、土地16,979千円、無形固定資産その他4,436千円であります。

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株については、事業用資産として手配していた建設仮勘定について、将来の使用価値が著しく減少しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△68,143千円	184,045千円
組替調整額	△26,561	—
法人税等及び税効果調整前	△94,705	184,045
法人税等及び税効果額	19,848	△33,222
その他有価証券評価差額金	△74,856	150,822
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,274	2,263
その他の包括利益合計	△64,582	153,086

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,886,314	39,400	—	7,925,714

(変動事由の概要)

発行済株式の数の増加39,400株の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 39,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,945	237,231	178,000	516,176

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加237,231株の内訳は次のとおりであります。

2024年2月27日の取締役会決議による自己株式の取得 87,200株

2024年9月27日の取締役会決議による自己株式の取得 150,000株

単元未満株式の買取りによる増加 31株

自己株式の数の減少178,000株の内訳は次のとおりであります。

2024年7月24日の取締役会決議による自己株式の処分 178,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 104,011千円

(ロ) 1株当たり配当額 14円

(ハ) 基準日 2024年3月31日

(ニ) 効力発生日 2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額14円には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 103,733千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 14円

(ニ) 基準日 2025年3月31日

(ホ) 効力発生日 2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,925,714	—	—	7,925,714

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	516,176	129,228	160,000	485,404

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加129,228株の内訳は次のとおりであります。

2025年7月25日の取締役会決議による自己株式の取得	125,000株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	4,168株
単元未満株式の買取りによる増加	60株

自己株式の数の減少160,000株の内訳は次のとおりであります。

2025年7月25日の取締役会決議による自己株式の処分	160,000株
-----------------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	103,733千円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	2025年3月31日
(ニ) 効力発生日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	133,925千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	18円
(ニ) 基準日	2026年3月31日
(ホ) 効力発生日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,004,591千円	2,345,624千円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△40,014	△14,201
流動資産その他(預け金)	103,945	—
現金及び現金同等物	2,068,522	2,331,423

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社ブレンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	83,716千円
固定資産	172,258
のれん	501,044
流動負債	△144,954
固定負債	△270,065
株式の取得価額	342,000
企業結合日に現物出資した貸付金の額面金額	△342,000
現金及び現金同等物	△10,163
差引：取得による収入	10,163

株式の取得により、新たにダイキサウンド株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	323,575千円
固定資産	92,438
のれん	361,789
流動負債	△85,044
固定負債	△400,259
株式の取得価額	292,500
企業結合日直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	△142,500
企業結合日に現物出資した貸付金の額面金額	△150,000
現金及び現金同等物	△87,833
差引：取得による収入	87,833

株式の取得により、新たに株式会社ブレイン及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	1,493,596千円
固定資産	421,287
負ののれん発生益	△43,893
流動負債	△945,953
固定負債	△230,036
株式の取得価額	695,000
現金及び現金同等物	△766,835
差引：取得による収入	71,835

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主)

ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

1. リース資産の内容

有形固定資産 主として、ネットワーク機器、複合機(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に「デジタルデバイス事業」、「デジタルエンジニアリング事業」及び「ICTプロダクツ事業」の製造販売事業の運営方針に照らして、必要な資金を短期及び長期のバランスを勘案しつつ、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収期間を短期間にするこゝや、為替変動リスクを軽減する手段を一部講じることにより、リスクを回避しております。営業投資有価証券及び投資有価証券である株式で時価のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。その他有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。敷金及び保証金は、本社等の賃貸借契約等に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。破産更生債権等は、取引先企業への債権のうち、破産更生債権であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。

借入金は、短期のものは主としてデジタルデバイス事業、デジタルエンジニアリング事業及びICTプロダクツ事業に必要な運転資金の調達を目的としており、長期のものは主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。未払法人税等は、法人税等の支払予定額であり、短期間で決済いたします。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対する外国為替証拠金取引及び外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各子会社において各取引先の資産及び経営内容、信用状態その他必要な情報入手し、取引相手別に与信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

営業債権について、当社グループの輸出の一部に外貨建て取引がありますが、デリバティブ取引 (外国為替証拠金取引) 等を行うことにより為替変動のリスクを回避する対策を講じております。営業債務については、一部に外貨建て取引がありますが、デリバティブ取引 (為替予約取引) 等を行うことにより為替変動のリスクを回避する対策を講じること、及び適切な社内レートを設定して取引金額の管理を行うとともに、短期間で債務の履行を行うことで為替の変動リスクを回避しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」及び「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 営業投資有価証券			
その他有価証券	31,778	31,778	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	33,269	33,269	—
(3) 敷金及び保証金	486,865	482,744	△4,120
(4) 破産更生債権等	47,473		
貸倒引当金(※3)	△47,473		
	—	—	—
資産計	551,913	547,792	△4,120
(1) 短期借入金	6,800,000	6,800,000	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	671,124	671,887	763
(3) 長期借入金	1,599,263	1,551,993	△47,269
負債計	9,070,387	9,023,880	△46,506
デリバティブ取引(※4)	(87,497)	(87,497)	—

(※1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は「(1)営業投資有価証券」及び「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は512,346千円であります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	920,959

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 営業投資有価証券			
その他有価証券	154,874	154,874	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	133,844	133,844	—
(3) 敷金及び保証金	542,766	528,521	△14,245
(4) 破産更生債権等	48,085		
貸倒引当金(※3)	△48,085		
	—	—	—
資産計	831,486	817,241	△14,245
(1) 短期借入金	13,400,000	13,400,000	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	747,596	759,184	11,588
(3) 長期借入金	2,724,469	2,634,549	△89,919
負債計	16,872,065	16,793,734	△78,330
デリバティブ取引(※4)	(32,274)	(32,274)	—

(※1) 「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は「(1)営業投資有価証券」及び「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は624,930千円であります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	1,446,924

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,004,591	—	—	—
電子記録債権	436,260	—	—	—
売掛金	3,754,057	—	—	—
合計	6,194,909	—	—	—

敷金及び保証金については、返還期日を明確に把握出来ないため、償還予定額を記載しておりません。  
破産更生債権等については、回収可能性が認められないため、上記には記載しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,345,624	—	—	—
電子記録債権	350,326	—	—	—
売掛金	7,122,416	—	—	—
営業投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	482,000	—	—
合計	9,818,367	482,000	—	—

敷金及び保証金については、返還期日を明確に把握出来ないため、償還予定額を記載しておりません。  
破産更生債権等については、回収可能性が認められないため、上記には記載しておりません。

## (注2) 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	671,124	406,828	358,269	272,544	190,136	371,486
合計	7,471,124	406,828	358,269	272,544	190,136	371,486

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	747,596	680,860	562,434	473,712	332,811	674,652
合計	14,147,596	680,860	562,434	473,712	332,811	674,652

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
営業投資有価証券				
株式	31,778	—	—	31,778
其他有価証券				
株式	33,269	—	—	33,269
資産計	65,048	—	—	65,048
デリバティブ取引				
外国為替証拠金取引	—	87,497	—	87,497
負債計	—	87,497	—	87,497

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
営業投資有価証券				
株式	154,874	—	—	154,874
其他有価証券				
株式	133,844	—	—	133,844
デリバティブ取引				
為替予約取引	—	6,766	—	6,766
資産計	288,719	6,766	—	295,486
デリバティブ取引				
外国為替証拠金取引	—	39,040	—	39,040
負債計	—	39,040	—	39,040

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	482,744	—	482,744
営業投資有価証券及び投資有価証券				
営業投資有価証券				
株式	—	309,803	—	309,803
その他	—	29,953	—	29,953
その他有価証券				
株式	—	581,202	—	581,202
破産更生債権等	—	—	—	—
資産計	—	1,403,703	—	1,403,703
短期借入金	—	6,800,000	—	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	671,887	—	671,887
長期借入金	—	1,551,993	—	1,551,993
負債計	—	9,023,880	—	9,023,880

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	528,521	—	528,521
営業投資有価証券及び投資有価証券				
営業投資有価証券				
株式	—	340,766	—	340,766
その他	—	542,990	—	542,990
その他有価証券				
株式	—	563,167	—	563,167
破産更生債権等	—	—	—	—
資産計	—	1,975,445	—	1,975,445
短期借入金	—	13,400,000	—	13,400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	759,184	—	759,184
長期借入金	—	2,634,549	—	2,634,549
負債計	—	16,793,734	—	16,793,734

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

活発な市場における相場価格と認められない有価証券等で直接又は間接的に観察可能なものはレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

当社では、貸倒懸念債権等特定の債権について、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しており、当該回収見込額等を超える額に貸倒引当金を計上しておりますことから、レベル3の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

外国為替証拠金取引及び為替予約取引の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

### 1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	—	—	—
投資有価証券に属するもの			
株式	31,811	20,839	10,972
小計	31,811	20,839	10,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	31,778	36,529	△4,751
投資有価証券に属するもの			
株式	1,458	3,528	△2,070
小計	33,236	40,057	△6,821
合計	65,048	60,897	4,150

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	61,571	42,782	18,789
投資有価証券に属するもの			
株式	133,844	15,518	118,326
小計	195,416	58,300	137,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	93,303	104,956	△11,653
投資有価証券に属するもの			
株式	—	—	—
小計	93,303	104,956	△11,653
合計	288,719	163,256	125,462

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	35,552	26,561	—
合計	35,552	26,561	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません

## 3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、従来純投資目的以外の目的として保有していた投資有価証券(連結貸借対照表計上額148,830千円)を営業投資有価証券に変更しております。これは、当社グループ企業とのシナジーの可能性や取引関係維持を目的とし、政策保有目的として扱っていましたが、売却を妨げる事情が存在せず純投資としての保有目的に合致しているために変更したものであります。この結果、投資有価証券が148,830千円減少し、営業投資有価証券が148,830千円増加しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について20,876千円(その他有価証券の株式20,876千円)減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建 米ドル	640,704	—	△87,497	△87,497
合 計		640,704	—	△87,497	△87,497

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建 米ドル	696,420	—	△39,040	△39,040
	為替予約取引 買建 米ドル	176,372	—	6,766	6,766
合 計		872,792	—	△32,274	△32,274

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職一時金制度の給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。一部の連結子会社は、取得時に在籍していた従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,193千円	47,991千円
退職給付費用	9,913	12,218
退職給付の支払額	△6,971	△6,673
制度への拠出額	△2,143	△2,213
新規連結子会社の取得に伴う増加額	—	71,173
退職給付に係る負債の期末残高	47,991	122,497

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	97,764千円	100,303千円
非積立型制度の退職給付債務	—	71,173
中小企業退職金共済制度給付見込額	△49,773	△48,979
退職給付に係る負債	47,991	122,497

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,913千円 当連結会計年度12,218千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	80,092千円	—千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,441千円	—千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	77,234千円	169,149千円
棚卸資産評価損	81,098	228,355
貸倒引当金繰入超過額	43,007	100,305
賞与引当金	15,186	22,609
有形固定資産減価償却超過額	8,797	39,669
投資有価証券評価損	15,885	19,079
退職給付に係る負債	19,917	43,400
子会社株式(寄付修正)	18,335	34,733
その他	50,184	177,756
繰延税金資産小計	329,648	835,060
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△45,101	△153,633
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△128,530	△256,950
評価性引当額小計(注)1	△173,631	△410,583
繰延税金資産合計	156,017	424,476
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△28,283	△82,651
その他	△1,972	△71,802
繰延税金負債合計	△30,256	△154,453
繰延税金資産純額	125,760	270,023
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
再評価差額金	△94,429千円	△94,429千円

(注) 1. 評価性引当額が236,951千円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に追加した連結子会社に対して増加したこと等によって税務上の繰越欠損金が91,915千円増加したこと及び貸倒引当金繰入超過額が57,297千円増加したこと等により、評価性引当額を計上したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	739	467	76,027	77,234千円
評価性引当額	—	—	—	△739	△467	△43,894	△45,101
繰延税金資産	—	—	—	—	—	32,133	(b)32,133

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金77,234千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産32,133千円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	739	14,006	12,506	141,896	169,149千円
評価性引当額	—	—	△739	△14,006	△12,318	△126,568	△153,633
繰延税金資産	—	—	—	—	188	15,328	(b) 15,516

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金169,149千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産15,516千円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	0.8%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.6%
評価性引当額の増減	6.4%	2.9%
のれん償却費	1.3%	0.7%
負ののれん発生益	—%	△0.4%
持分法投資損益	1.0%	0.3%
その他	△3.4%	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	38.9%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレーン

事業の内容 スタジオ事業、メディアプランニング事業、ライブ・エンターテインメント事業

被取得企業の名称 ダイキサウンド株式会社

事業の内容 音楽イベントの企画・プロモーション事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ブレーンは映像編集スタジオの運営やライブ・エンターテインメント事業、ダイキサウンド株式会社は音楽コンテンツのデジタル配信や音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供しており、株式会社ブレーンとダイキサウンド株式会社の親会社である株式会社メディア・トラストでは、AIを活用した法人向けシステムの受託開発や運用・保守等を手がける等、株式会社メディア・トラスト、株式会社ブレーン、ダイキサウンド株式会社の3社で構成される企業グループは、多様な事業を手がけています。

当社は、2025年2月27日付の「株式会社メディア・トラスト、株式会社ブレーン、ダイキサウンド株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、グループと2025年3月5日付にて資本業務提携契約を締結し、両社グループにおける広範な業務提携関係の構築に取り組むとともに、メディア・トラストグループの財務や事業構造の見直しを支援しております。

こうした状況の中、当社としましては、メディア・トラストグループ3社のうち株式会社ブレーン及びダイキサウンド株式会社の2社を先行して当社子会社とすることで、当社グループのネットワークや経営リソース活用により、音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメント事業の一層の成長が期待できること、当社グループ各社との連携によるシナジーの創出とともに当社グループの顧客基盤の拡大や顧客向けに提案できるサービスの幅が広がること、株式会社ブレーンおよびダイキサウンド株式会社を連結業績に加えることによる当社グループ規模拡大と中長期的な成長性の向上が期待できること等から、当社の企業価値向上に資するものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

- ③企業結合日  
2025年5月1日（効力発生日）  
2025年6月30日（みなし取得日）

- ④企業結合の法的形式  
株式取得

- ⑤結合後企業の名称  
変更ありません

- ⑥取得した議決権比率
- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| 株式会社ブレーン          | 99.00%               |
| ダイキサウンド株式会社       |                      |
| 取得直前に所有していた議決権比率  | 16.41%（内、間接所有0.00%）  |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 83.26%（内、間接所有31.98%） |
| 取得後の議決権比率         | 99.67%（内、間接所有31.98%） |

- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ブレーンの株式を取得したことにより同社の議決権の99.00%を所有したこと、また、当社がダイキサウンド株式会社の議決権16.41%を所有していることに加え、ダイキサウンド株式会社の株式を追加で取得したことにより、同社の議決権の99.67%（内、間接所有31.98%）を所有したことによります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社ブレーン 2025年7月1日から2026年3月31日まで  
ダイキサウンド株式会社 2025年7月1日から2026年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社ブレーン		
取得の対価	貸付金	342,000千円
取得原価		342,000千円

ダイキサウンド株式会社		
取得の対価	貸付金	150,000千円
	企業結合直前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	142,500千円
取得原価		292,500千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式会社ブレーン  
アドバイザー費用等 4,539千円

ダイキサウンド株式会社  
アドバイザー費用等 2,628千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

株式会社ブレーン

①発生したのれん  
501,044千円

②発生原因  
取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったためであります。

③償却方法及び償却期間  
13年間にわたる均等償却

ダイキサウンド株式会社

①発生したのれん  
361,789千円

②発生原因  
取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったためであります。

③償却方法及び償却期間  
11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

株式会社ブレーン

流動資産	83,716 千円
固定資産	172,258 〃
資産合計	255,975 〃
流動負債	144,954 〃
固定負債	270,065 〃
負債合計	415,019 〃

ダイキサウンド株式会社

流動資産	323,575 千円
固定資産	92,438 〃
資産合計	416,014 〃
流動負債	85,044 〃
固定負債	400,259 〃
負債合計	485,303 〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

株式会社ブレーン

売上高	83,062 千円
営業損失(△)	△7,992 〃
経常損失(△)	△8,526 〃
税金等調整前当期純損失(△)	△11,949 〃
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,994 〃
1株当たり当期純損失(△)	△1.61 円

ダイキサウンド株式会社

売上高	691,364 千円
営業利益	6,012 〃
経常利益	4,294 〃
税金等調整前当期純損失(△)	△5,700 〃
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,396 〃
1株当たり当期純損失(△)	△1.26円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレーン

事業の内容 情報機器販売・サービス業、情報システム・ソフトウェア業、総合広告代理店業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ブレーンは宮城県仙台市内に本社を構え、ハンディターミナルや業務用タブレット等の情報機器の販売事業、及び広告・イベント事業を展開しています。国内では人手不足や高齢化が進む中、物流・製造・小売・医療等の幅広い分野で業務効率化・省力化のニーズが高まっており、株式会社ブレーンが手掛ける情報システム機器販売事業は、こうした社会要請を背景に着実な成長を続けています。また広告・イベント事業では、各種イベントの企画・運営、Webマーケティング、Web制作・運用、メディア広告の企画立案から広告制作まで、同社子会社で広告制作を行う

株式会社インテグとともに、一貫したサービスを幅広く提供しています。

当社としましては、株式会社ブレインが当社グループに加わることで、ハンディターミナル等の情報機器の販売において、当社グループの顧客基盤やネットワークの活用による販路拡大や、当社グループのシステム開発力を組み合わせた付加価値の高いソリューション提案が可能となり、一層の事業拡大と成長が可能となるものと考えております。また、イベント企画・Web制作・広告事業におきましては、株式会社ブレインおよび同社子会社である株式会社インテグと当社グループ各社が、人員リソースや技術、コンテンツ等を相互に活用することで、より高品質かつ魅力的な情報発信と収益力の強化につながると見込んでおります。さらに本件により当社グループとして初めて東北地域に拠点を有することとなり、事業エリアの拡大と地域密着型ビジネスの推進に寄与するものと考えております。これらの取り組みを通じて、株式会社ブレイン及び当社グループ双方の持続的な成長と企業価値向上に資するものと判断し、株式会社ブレインの全株式を取得し当社の子会社とすることを決定いたしました。

③企業結合日

株式取得日 2026年2月27日

みなし取得日 2026年3月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません

⑥取得した議決権比率

100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	695,000千円
取得原価		695,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 38,971千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

43,893千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,493,596千円
固定資産	421,287 〃
資産合計	1,914,883 〃
流動負債	945,953 〃
固定負債	230,036 〃
負債合計	1,175,990 〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタル エンジニアリング	I C Tプロダクツ	計
日本	12,729,041	2,647,259	7,470,883	22,847,184
アジア地域	1,016,081	128,989	—	1,145,070
その他地域	—	7,597	—	7,597
顧客との契約から生じる収益	13,745,122	2,783,846	7,470,883	23,999,853
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,745,122	2,783,846	7,470,883	23,999,853

	その他 (注)	合計
日本	540,608	23,387,793
アジア地域	—	1,145,070
その他地域	—	7,597
顧客との契約から生じる収益	540,608	24,540,461
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	540,608	24,540,461

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、財務・金融等に関するコンサルティング事業、Webサイト構築・システム開発事業、Webサイト制作・セールスプロモーション事業を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタル エンジニアリング	I C Tプロダクツ	計
日本	16,563,800	2,826,628	9,146,567	28,536,997
アジア地域	5,240,525	680,161	—	5,920,686
その他地域	—	14,411	—	14,411
顧客との契約から生じる収益	21,804,326	3,521,202	9,146,567	34,472,095
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,804,326	3,521,202	9,146,567	34,472,095

	その他 (注)	合計
日本	2,099,945	30,636,943
アジア地域	—	5,920,686
その他地域	—	14,411
顧客との契約から生じる収益	2,099,945	36,572,041
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,099,945	36,572,041

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、財務・金融等に関するコンサルティング事業、Webサイト構築・システム開発事業、Webサイト制作・セールスプロモーション事業、スタジオ・メディアプランニング・ライブエンターテインメント事業及び音楽イベントの企画・プロモーション事業を含んでおります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,848,129	4,190,317
契約負債	490,366	432,497

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は307,529千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,190,317	7,472,742
契約資産	—	9,919
契約負債	432,497	484,317

契約資産は、エンタープライズ・モビリティ事業において、主に修理・保守等の役務提供契約について期末日時点で履行義務を充足しているが、未請求の対価に関連するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は271,609千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されており、各会社が手掛ける事業活動別に「デジタルデバイス」、「デジタルエンジニアリング」、「ICTプロダクツ」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 「デジタルデバイス」は主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造及び販売、プリンタやスマートフォン等に使用されているeMMCやeMCPの提供、モバイルアクセサリの販売等を行っております。(サンマックス・テクノロジー株式会社及び港御(香港)有限公司)

② 「デジタルエンジニアリング」は主にデバイスプログラマ製品やタッチパネル製品、デジタルサイネージ製品の製造販売、ROM書き込みサービス(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社及び港御(上海) 信息技术有限公司)、ソフトウェア設計、ハードウェア設計・製造、ODM/EMS(開発設計受託)、自社製品設計・製造(コーデック製品等)(株式会社エクスプローラ)を行っております。

③ 「ICTプロダクツ」は主にテレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等、eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺関連機器販売等を行っております(株式会社プリンストン)。エンタープライズ・モビリティ事業(株式会社ブレイン)。

④ 「その他」は以下の事業活動を行っております。国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資および財務・金融等に関するコンサルティング事業(ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社)、Webサイト構築・システム開発事業(日本ジョイントソリューションズ株式会社)、Webサイト制作・セールスプロモーション事業(リバース株式会社)、スタジオ・メディアブランニング・ライブエンターテインメント事業(株式会社ブレーン)、音楽イベントの企画・プロモーション事業(ダイキサウンド株式会社)、マーケティング事業(株式会社ブレイン)、クリエイティブ・デザイン事業(株式会社インテグ)。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,745,122	2,783,846	7,470,883	23,999,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,058	18,240	114,770	348,069
計	13,960,181	2,802,087	7,585,654	24,347,923
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,477,684	△74,905	191,254	1,594,032
セグメント資産	5,770,687	4,114,262	3,839,512	13,724,462
セグメント負債	1,045,929	331,908	1,265,113	2,642,951
その他の項目				
減価償却費	10,764	603,824	13,071	627,660
のれん償却費	—	—	24,433	24,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,233	383,240	4,933	396,407

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	540,608	24,540,461	—	24,540,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,808	353,878	△353,878	—
計	546,417	24,894,340	△353,878	24,540,461
セグメント利益又は セグメント損失(△)	16,651	1,610,684	△843,480	767,203
セグメント資産	1,828,723	15,553,185	2,000,036	17,553,221
セグメント負債	76,883	2,719,835	8,923,190	11,643,026
その他の項目				
減価償却費	19,245	646,905	21,844	668,750
のれん償却費	632	25,065	—	25,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,701	410,109	6,338	416,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、財務・金融等に関するコンサルティング事業、Webサイト構築・システム開発事業、Webサイト制作・セールスプロモーション事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△843,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,000,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) セグメント負債の調整額8,923,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額21,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,338千円は、主に報告セグメントに帰属しないサーバー等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	21,804,326	3,521,202	9,146,567	34,472,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450,949	44,235	177,871	673,057
計	22,255,276	3,565,437	9,324,439	35,145,153
セグメント利益	4,262,062	449,545	535,912	5,247,521
セグメント資産	17,335,573	3,122,828	5,717,103	26,175,505
セグメント負債	4,451,278	390,021	2,017,587	6,858,887
その他の項目				
減価償却費	7,762	411,113	13,700	432,576
のれん償却額	—	—	24,433	24,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,068	100,297	30,771	134,136

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,099,945	36,572,041	—	36,572,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,458	685,515	△685,515	—
計	2,112,404	37,257,557	△685,515	36,572,041
セグメント利益	31,536	5,279,057	△1,046,242	4,232,814
セグメント資産	4,155,250	30,330,756	1,779,777	32,110,534
セグメント負債	1,286,425	8,145,312	15,882,203	24,027,515
その他の項目				
減価償却費	31,877	464,453	23,637	488,091
のれん償却額	54,206	78,639	—	78,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892,754	1,026,890	21,820	1,048,711

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、財務・金融等に関するコンサルティング事業、Webサイト構築・システム開発事業、Webサイト制作・セールスプロモーション事業、スタジオ・メディアプランニング・ライブエンターテイメント事業、音楽イベントの企画・プロモーション事業、マーケティング事業、クリエイティブ・デザイン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,046,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,779,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額15,882,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額23,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,820千円は、主に本社の車両及び什器備品等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
23,387,793	1,145,070	7,597	24,540,461

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	4,036,949	デジタルデバイス ICTプロダクツ

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
30,636,943	5,920,686	14,411	36,572,041

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	4,458,870	デジタルデバイス
エプソンダイレクト株式会社	4,334,779	デジタルデバイス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	デジタル デバイス	デジタル エンジニアリング	ICTプロダクツ	計			
減損損失	—	89,111	—	89,111	536,432	—	625,543

(注) 「その他」の金額は、スタジオ・メディアプランニング・ライブエンターテインメント事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	デジタル デバイス	デジタル エンジニアリング	ICTプロダクツ	計				
当期償却額	—	—	24,433	24,433	632	25,065	—	25,065
当期末残高	—	—	132,345	132,345	1,897	134,243	—	134,243

(注) 「その他」の金額は、Webサイト制作・セールスプロモーション事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	デジタル デバイス	デジタル エンジニアリング	ICTプロダクツ	計				
当期償却額	—	—	24,433	24,433	54,206	78,639	—	78,639
当期末残高	—	—	107,912	107,912	338,387	446,300	—	446,300

(注) 「その他」の金額は、Webサイト制作・セールスプロモーション事業、スタジオ・メディアプランニング・ライブエンターテインメント事業及び音楽イベントの企画・プロモーション事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度の「その他」において、株式会社ブレインの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益43,893千円を計上しております。当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	相澤 均	会社役員	(被所有) 直接 2.17%	当社 代表取締役社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	11,325	—	—
役員	三宅 哲史	会社役員	(被所有) 直接 1.13%	当社常務取締役	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	11,325	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	相澤 均	会社役員	(被所有) 直接 2.23%	当社 代表取締役社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	11,580	—	—
役員	三宅 哲史	会社役員	(被所有) 直接 1.33%	当社常務取締役	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	11,580	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	797.45円	1,086.16円
1株当たり当期純利益	50.36円	283.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,818	2,108,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	373,818	2,108,883
普通株式の期中平均株式数(株)	7,422,303	7,446,041

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,910,195	8,083,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,495	1,656
(うち非支配株主持分(千円))	(1,495)	(1,656)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,908,700	8,081,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,409,538	7,440,310

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、富士電工株式会社の株式を取得することにより子会社化することを決議しました。また、2026年4月3日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 富士電工株式会社  
事業の内容 電線・電子部品・電材等の販売事業

②企業結合を行った主な理由

富士電工株式会社は、産業用途に広く使用される芯線や、建築・電力インフラ設備等で使用される管路材をはじめ、各種電線、ケーブル、ハーネス、ネットワーク機器など多岐にわたる商材を取り扱う専門商社で、創業間もない1955年より古河電気工業株式会社の特約販売店として事業を拡大してきました。現在では、国内に複数の営業拠点を有するほか、中国及び東南アジア地域に現地法人として商社機能や加工拠点を有し、5,000種類を超える商材を安定的かつ迅速に幅広い業界へ供給しております。これらの強固な顧客基盤を背景に、同社は長年にわたり安定した業績を維持しており、今後も企業の設備投資ニーズの高まりを背景に継続的な成長が見込まれるほか、自動車用部品市場やネットワーク機器市場、データセンター需要によるケーブルや基板・FPC市場の拡大が、同社の成長を後押しするものと期待されます。

当社グループは、デジタル分野における幅広い取引先基盤を有するとともに、基板設計をはじめとするハードウェア設計・開発力を強みとしております。本件により、当社グループが有するデジタル分野における幅広いネットワークや技術力と、富士電工株式会社が有する多様な商材ラインナップ及び強固な調達・供給体制を相互に活用することで、顧客に対する提案力の強化と販売機会の拡大が期待され、富士電工株式会社及び当社グループ双方の持続的な成長と企業価値向上に資するものと判断し、同社の全株式を取得し当社子会社とすることを決定いたしました。

③企業結合日

株式取得日 2026年4月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400,000千円
取得原価		1,400,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 10,094千円 (概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、株式会社ピーディックの株式を取得することにより子会社化することを決議しました。また、2026年4月28日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーディック  
事業の内容 デジタルコンテンツ制作事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ピーディックは、3DCG (3D Computer Graphics) を中心とした高度なデジタルコンテンツ制作技術を核に、テレビ番組、CM、イベント映像、企業プロモーション、Webコンテンツなど、多様なメディア領域に向けたクリエイティブ制作を行うプロダクションです。企画立案から撮影、編集、CG制作、システム開発に至るまで一貫した体制を整え、幅広いクライアントに対して高品質なデジタルコンテンツを提供しており、先端ツールを活用した3DCG制作をはじめWebサイトやオンラインシステムの構築まで、多様な表現手法と技術領域を横断する制作力を強みとしています。また、デジタル放送に関するコンサルティングや技術支援も手がけ、放送とデジタル技術の融合領域においても豊富な実績を有しています。

当社グループは、製造業、流通業、通信事業者、IT事業者など幅広い取引先基盤を有しております。あらゆる産業でデジタルコンテンツを活用したマーケティングニーズが拡大する中、株式会社ピーディックが有する高度なデジタルコンテンツ制作技術力を活用し、顧客のマーケティングニーズに対する提案力を強化できるものと考えております。またグループ内のデジタルサイネージソリューション、SNSマーケティング、コンテンツ事業などとの連携も進め、これらの取組みを着実に実行していくことが株式会社ピーディック及び当社グループ双方の持続的な成長と企業価値向上に資するものと判断し、同社の全株式を取得し当社子会社とすることを決定いたしました。

③企業結合日

株式取得日 2026年4月28日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	47,865千円
取得原価		47,865千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,800,000	13,400,000	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	671,124	747,596	1.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	92	2,128	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,599,263	2,724,469	1.25	2027年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23	6,721	—	2027年～2033年
合計	9,070,502	16,880,914	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,860	562,434	473,712	332,811
リース債務	2,105	2,018	1,342	888

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,519,539	36,572,041
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	619,814	3,450,591
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	412,445	2,108,883
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.41	283.22

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	317,501	361,347
営業未収入金	※1 163,349	※1 174,625
前払費用	118,683	157,351
その他	※1 937,371	※1 140,740
流動資産合計	1,536,906	834,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,208,023	※2 1,153,289
構築物	※2 64,945	※2 57,996
機械及び装置	—	※4 12,352
車両運搬具	2,351	9,204
工具、器具及び備品	37,597	33,858
土地	※2 598,845	※2 598,845
有形固定資産合計	1,911,762	1,865,546
無形固定資産		
ソフトウェア	128	45
無形固定資産合計	128	45
投資その他の資産		
投資有価証券	589,356	696,928
関係会社株式	2,945,778	3,880,378
出資金	520	30
関係会社出資金	30,594	30,594
関係会社長期貸付金	6,315,000	12,625,000
破産更生債権等	38,649	38,649
長期前払費用	71,574	70,180
繰延税金資産	22,639	—
その他	92,858	138,492
貸倒引当金	△38,649	△45,649
投資その他の資産合計	10,068,322	17,434,605
固定資産合計	11,980,213	19,300,196
資産合計	13,517,120	20,134,261

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※2 6,740,000	※2 13,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 671,124	※2 605,396
未払金	※1 120,584	※1 55,225
未払費用	11,377	11,699
未払法人税等	475	8,240
預り金	7,840	10,797
その他	※1 2,152	※1 32,386
流動負債合計	7,553,553	13,763,744
固定負債		
長期借入金	※2 1,599,263	※2 2,125,536
繰延税金負債	—	1,309
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
退職給付引当金	10,651	9,723
固定負債合計	1,704,343	2,230,998
負債合計	9,257,896	15,994,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,720	1,086,720
資本剰余金		
資本準備金	1,130,026	1,130,026
その他資本剰余金	393,283	412,323
資本剰余金合計	1,523,310	1,542,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,005,878	1,749,407
利益剰余金合計	2,005,878	1,749,407
自己株式	△337,490	△342,105
株主資本合計	4,278,418	4,036,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,640	94,700
土地再評価差額金	8,444	8,444
評価・換算差額等合計	△19,195	103,145
純資産合計	4,259,223	4,139,518
負債純資産合計	13,517,120	20,134,261

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	※1 1,159,270	※1 1,250,275
売上総利益	1,159,270	1,250,275
営業費用	※1, ※2 949,958	※1, ※2 1,103,447
営業利益	209,312	146,827
営業外収益		
受取利息	※1 45,233	※1 90,713
受取配当金	2,536	11,897
その他	※1 8,075	※1 10,418
営業外収益合計	55,845	113,029
営業外費用		
支払利息	63,134	111,897
シンジケートローン手数料	39,058	7,397
その他	※1 3,431	※1 21,463
営業外費用合計	105,624	140,758
経常利益	159,532	119,098
特別利益		
固定資産売却益	—	961
投資有価証券売却益	24,545	—
新株予約権戻入益	1,441	—
国庫補助金	—	8,000
特別利益合計	25,986	8,961
特別損失		
関係会社株式評価損	—	346,539
その他	0	18,132
特別損失合計	0	364,672
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	185,519	△236,612
法人税、住民税及び事業税	※1 △88,016	※1 △64,235
法人税等調整額	27,330	△19,639
法人税等合計	△60,685	△83,875
当期純利益又は当期純損失 (△)	246,205	△152,737

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,077,756	1,121,063	365,170	1,486,233	1,863,683	1,863,683	△252,667	4,175,006	
当期変動額									
新株の発行	8,963	8,963		8,963				17,927	
剰余金の配当					△104,011	△104,011		△104,011	
当期純利益又は当期純損失(△)					246,205	246,205		246,205	
自己株式の取得							△191,099	△191,099	
自己株式の処分			28,113	28,113			106,276	134,390	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	8,963	8,963	28,113	37,077	142,194	142,194	△84,822	103,412	
当期末残高	1,086,720	1,130,026	393,283	1,523,310	2,005,878	2,005,878	△337,490	4,278,418	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,325	8,444	37,770	5,618	4,218,395
当期変動額					
新株の発行					17,927
剰余金の配当					△104,011
当期純利益又は当期純損失(△)					246,205
自己株式の取得					△191,099
自己株式の処分					134,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,966	—	△56,966	△5,618	△62,584
当期変動額合計	△56,966	—	△56,966	△5,618	40,827
当期末残高	△27,640	8,444	△19,195	—	4,259,223

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,086,720	1,130,026	393,283	1,523,310	2,005,878	2,005,878	△337,490	4,278,418
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△103,733	△103,733		△103,733
当期純利益又は当期純損失(△)					△152,737	△152,737		△152,737
自己株式の取得							△109,095	△109,095
自己株式の処分			19,040	19,040			104,480	123,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	19,040	19,040	△256,470	△256,470	△4,615	△242,045
当期末残高	1,086,720	1,130,026	412,323	1,542,350	1,749,407	1,749,407	△342,105	4,036,372

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△27,640	8,444	△19,195	—	4,259,223
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△103,733
当期純利益又は当期純損失(△)					△152,737
自己株式の取得					△109,095
自己株式の処分					123,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,341	—	122,341	—	122,341
当期変動額合計	122,341	—	122,341	—	△119,704
当期末残高	94,700	8,444	103,145	—	4,139,518

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### ②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 総平均法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの配当金及び経営指導料等となります。配当金は効力発生日をもって収益認識をしており、経営指導料等については、契約内容に応じたサービスを提供することが履行義務であり、サービスの提供が実際に行われた時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,945,778	3,880,378
関係会社株式評価損	—	346,539

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

注記事項「(重要な会計方針) 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式」に記載した内容と同一となっております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回収可能性が十分な証拠によっては、期末において相当の減額をしないこととしております。当事業年度においては、株式会社ブレーンの実質価額が取得価額に比べ著しく下落したため、346,539千円の関係会社株式評価損を計上しております。

③重要な会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に与える影響

実質価額の評価や回復可能性の判定には経営者の判断が含まれることから、将来の不確実な経済条件の変動などによって評価損を計上する可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた10,611千円は、「受取配当金」2,536千円、「その他」8,075千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	369,800千円	314,760千円
短期金銭債務	111,316	9,831

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,188,476千円	1,134,167千円
土地	544,890	544,890
合計	1,733,366	1,679,057

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	5,300,000千円	7,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	322,008	107,712
長期借入金	802,334	694,622
合計	6,424,342	7,802,334

なお、上記の担保に供している資産以外に、連結子会社1社から担保提供を受け、担保に供している資産は次のとおりであります。

(3) 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	1,206,249千円	4,318,741千円
原材料及び貯蔵品	588,243	5,059,314
合計	1,794,492	9,378,056

3 保証債務

子会社の輸入消費税の延納等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
サンマックス・テクノロジーズ(株)	540,000千円	540,000千円
(株)プリンストン	313,000	313,000
合計	853,000	853,000

※4 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
機械及び装置	－千円	8,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高	1,204,130千円	1,319,854千円
営業収益	1,159,270	1,250,275
営業費用	44,859	69,579
営業取引以外による取引高	350,005	172,425

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、営業費用のうち一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	189,180千円	192,249千円
給料手当	181,458	192,942
退職給付費用	1,054	2,053
減価償却費	70,423	81,770
支払報酬	89,096	85,634

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	2,921,278	3,855,878
関連会社株式	24,500	24,500
計	2,945,778	3,880,378

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	28,456千円	43,656千円
貸倒引当金繰入超過額	11,836	12,181
有形固定資産減価償却超過額	27	99
投資有価証券評価損	9,187	12,649
関係会社株式評価損	—	109,225
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,357	3,064
株式報酬費用	22,002	26,790
未払事業税	—	2,297
子会社株式(寄付修正)	17,814	34,733
その他	7,471	26,981
繰延税金資産小計	100,153	271,680
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△28,456	△43,656
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△49,057	△185,744
評価性引当額小計	△77,513	△229,401
繰延税金資産合計	22,639	42,279
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	—	△43,588
繰延税金負債合計	—	△43,588
繰延税金資産純額	22,639	△1,309
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
再評価差額金	△94,429千円	△94,429千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	—%
住民税等均等割	0.5%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	—%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	6.0%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△82.5%	—%
評価性引当額の増減	△14.4%	—%
グループ通算制度による影響	16.7%	—%
株式報酬費用	7.0%	—%
新株予約権戻入益	△0.2%	—%
その他	1.0%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.7%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,208,023	5,114	—	59,848	1,153,289	284,547
	構築物	64,945	—	—	6,948	57,996	11,487
	機械及び装置	—	20,600	8,000 [8,000]	247	12,352	247
	車両運搬具	2,351	13,249	2,220	4,175	9,204	4,044
	工具、器具及び 備品	37,597	6,727	0	10,467	33,858	40,519
	土地	598,845 (102,874)	—	—	—	598,845 (102,874)	—
	リース資産	—	—	—	—	—	1,308
	計	1,911,762	45,692	10,220 [8,000]	81,687	1,865,546	342,154
無形固定資産	ソフトウェア	128	—	—	83	45	—
	計	128	—	—	83	45	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日  
公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期減少の[ ]内は、内書きで圧縮記帳額であります。

3. 有形固定資産の当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光パネル発電装置	20,600千円
車両運搬具	社有車	13,249千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,649	7,000	—	45,649
退職給付引当金	10,651	2,053	2,980	9,723

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社														
取次所	—														
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.minato.co.jp">https://www.minato.co.jp</a>														
株主に対する特典	<p>2026年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有する株主様に対し、贈呈しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>保有期間</th> <th>優待品</th> <th>対象商品</th> <th>上限金額</th> <th>利用回数</th> <th>利用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>定め無し</td> <td>20%割引クーポン (プリンス トンダイレ クトのみ利 用可能)</td> <td>全商品 (アウト レット品 を除く)</td> <td>10万円</td> <td>1回</td> <td>2026年12月 まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>■株主優待制度及び自社グループ商品の詳細につきましては、当社ホームページの下記ページでご案内しております。 <a href="https://www.minato.co.jp/ir/greeting/special_treatment/">https://www.minato.co.jp/ir/greeting/special_treatment/</a> (ミナトホールディングスホームページ&gt;IR情報&gt;株主・投資家の皆さまへ&gt;優待情報)</p>	保有株数	保有期間	優待品	対象商品	上限金額	利用回数	利用期間	100株以上	定め無し	20%割引クーポン (プリンス トンダイレ クトのみ利 用可能)	全商品 (アウト レット品 を除く)	10万円	1回	2026年12月 まで
保有株数	保有期間	優待品	対象商品	上限金額	利用回数	利用期間									
100株以上	定め無し	20%割引クーポン (プリンス トンダイレ クトのみ利 用可能)	全商品 (アウト レット品 を除く)	10万円	1回	2026年12月 まで									

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第70期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書

2025年7月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2026年2月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)2026年2月27日提出の臨時報告書の訂正報告書）

2026年4月3日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2025年8月4日、2025年9月11日、2025年10月7日、2025年11月13日、2025年12月11日、2026年1月8日、2026年6月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

ミナトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員

公認会計士 木村直人

業務執行社員

指定社員

公認会計士 染葉真史

業務執行社員

## <連結財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年2月27日開催の取締役会において、富士電工株式会社の株式を取得することにより子会社化することを決議している。また、2026年4月3日付けで株式を取得したことにより子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

サンマックス・テクノロジーズ株式会社及び株式会社プリンストンに係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当社の連結子会社であるサンマックス・テクノロジーズ株式会社及び株式会社プリンストン（以下「両社」という。）は、主にデジタル分野における各製品の製造・販売を行っており、両社の売上高は当社連結売上高において重要な割合を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、対象会社は主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務として識別しており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識している。また、国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高は、経営管理者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、デジタル分野の製品は品種が多岐にわたり、反復的かつ連続した大量の取引から構成される。また、業績予想を外部投資家へ公表していることから、経営管理者は業績予想達成のプレッシャーを受ける可能性があり、意図的に実在しない売上が計上される、あるいは売上高が適切な会計期間に計上されないリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、対象子会社の売上高に係る収益認識の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売プロセスを十分に理解したうえで、売上高の計上に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>● 販売管理システムのデータと会計システムのデータを照合し、整合性の検証及び差異がある場合の合理性を検討した。</li> <li>● 売上取引の中から、一定の条件に基づき特定した取引及び無作為に抽出したサンプルについて、注文書、出荷証憑及び入金証憑等の関連証憑との照合を実施し、売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討した。</li> <li>● 倉庫において棚卸立会を実施し、実地棚卸の結果と帳簿残高との整合性を確認することにより、出荷の事実の有無を検証した。</li> <li>● 重要な売上債権残高について、期末日を基準とした残高確認手続を実施し、売上債権残高と顧客からの回答情報との整合性を検討するとともに、修正すべき売上高の有無及び当監査法人の取引の理解と不整合な確認差異の有無を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ミナトホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

ミナトホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員

公認会計士 木村直人

業務執行社員

指定社員

公認会計士 染葉真史

業務執行社員

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年2月27日開催の取締役会において、富士電工株式会社の株式を取得することにより子会社化することを決議している。また、2026年4月3日付けで株式を取得したことにより子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式3,880,378千円が総資産20,134,261千円に占める割合は19.3%である。また、当事業年度の損益計算書において、関係会社株式評価損346,539千円が計上されている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計方針）1. 資産の評価基準及び評価方法並びに（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、関係会社株式等については総平均法による原価法により計上しているが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行う。</p> <p>会社は純粋持株会社であり、関係会社株式は貸借対照表における金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること、また、実質価額が著しく下落した場合に行う回復可能性の検討は、経営者による見積りや判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係会社株式の評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>● 関係会社株式の評価に当たり、実質価額の算定の基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続及びグループレベルでの分析的手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を検討した。</li> <li>● 会社による関係会社株式の評価の妥当性を確かめるため、関係会社株式の帳簿価額と各社の実質価額を比較し、評価減の要否について検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2026年6月25日

**【会社名】** ミナトホールディングス株式会社

**【英訳名】** MINATO HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼グループCEO 若山健彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役CFO 三宅哲史

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋四丁目21番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼グループ CEOである若山健彦及び常務取締役 CFOである三宅哲史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的影響並びにその発生可能性の観点から影響は僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。これは、当社グループ全体の経済活動規模を示す主要な財務報告上の指標として、連結売上高を用いることが適切と判断したためです。連結売上高に加え、今後の売上高拡大が見込まれる拠点など質的重要性の観点からも「重要な事業拠点」を選定しております。その結果、3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2026年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2026年6月25日

**【会社名】** ミナトホールディングス株式会社

**【英訳名】** MINATO HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役CFO 三宅 哲史

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋四丁目21番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼グループCEO若山健彦及び当社最高財務責任者常務取締役CFO三宅哲史は、当社の第70期(自2025年4月1日 至2026年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





GREEN PRINTING JFPI  
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した  
資材と工場で製造されています。